

令和6年度

直方市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 153 号
令和 7 年 8 月 27 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 大 場 亨
直方市監査委員 中 西 省 三

令和 6 年度直方市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度直方市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度直方市歳入歳出決算審査意見	5
第 1 審 査 の 対 象	5
第 2 審 査 の 期 間	5
第 3 審 査 の 方 法	5
第 4 審 査 の 結 果	5
1 様式及び計数について	5
2 予算の執行状況について	5
3 決算総括の概要について	5
4 財政構造について	6
(1) 財政状況の指数	6
(2) 財源構成	7
 I 一 般 会 計	11
1 決算規模	11
2 決算収支の状況	11
3 款別歳入歳出	11
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	20
 II 特 別 会 計	29
1 国民健康保険特別会計	29
1 決算規模	29
2 決算収支の状況	29
3 歳入歳出	29
(1) 歳 入	29
(2) 歳 出	30
 2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	31
1 決算規模	31
2 決算収支の状況	31
3 歳入歳出	31
(1) 歳 入	31
(2) 歳 出	31
 3 介護保険特別会計	32
1 決算規模	32
2 決算収支の状況	32
3 歳入歳出	32
(1) 歳 入	32
(2) 歳 出	32

4 後期高齢者医療特別会計	33
1 決算規模	33
2 決算収支の状況	33
3 歳入歳出	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	33
5 上頓野産業団地造成事業特別会計	34
1 決算規模	34
2 決算収支の状況	34
3 歳入歳出	34
(1) 歳入	34
(2) 歳出	34
令和 6 年度直方市基金運用状況審査意見	36
第 1 審査の対象	36
第 2 審査の期間	36
第 3 審査の方法	36
第 4 審査の結果	36
1 高額療養費支払資金貸付基金	36
2 介護サービス利用資金貸付基金	37
令和 6 年度財産に関する調書	38
む す び	40
(付) 決算審査資料	42
第 1 表 歳入歳出決算総括表	43
第 2 表 各会計決算収支比較表	45
第 3 表 各会計歳入予算決算対照表	47
第 4 表 各会計歳出予算決算対照表	53
第 5 表 一般会計款別年度別対照表	59
第 6 表 市税・国民健康保険税収入状況表	62
第 7 表 各会計歳出節別集計表	65

令和 6 年度 直方市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度直方市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度直方市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度直方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計に関する歳入歳出決算書及び付属書類の合法性、計数の確認及び歳入歳出予算の執行実績について帳簿、証拠書類等と照合、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

1 様式及び計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支及び財産調書等は、地方自治法施行規則に定められている様式を備え、その計数は正確であり、令和 6 年度決算は適正に表示されていることが認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算に係る計数分析等については「審査資料」として末尾に添付しているので参照されたい。

2 予算の執行状況について(審査資料第 1 表参照)

各会計の歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において歳入で 90.82%(前年度 92.22%)、歳出で 87.01%(前年度 89.04%)を示し、前年度に比べ歳入において 1.40 ポイント、歳出でも 2.03 ポイントそれぞれ下回っている。

一方、特別会計全体の歳入は 95.00%(前年度 93.30%)、歳出で 94.27%(前年度 91.24%)を示し、前年度に比べ歳入において 1.70 ポイント、歳出でも 3.03 ポイント上回っている。

3 決算総括の概要について(審査資料第 1・2 表参照)

令和 6 年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 513 億 1,251 万 2,000 円に対し歳入決算額 471 億 9,460 万 4,544 円(執行率 91.97%)、歳出決算額 456 億 7,314 万 9,502 円(執行率 89.01%)で形式収支額は 15 億 2,145 万 5,042 円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 7,730 万 3,000 円(繰越明許費繰越額及び継続費逓次繰越額)を控除した本年度実質収支額は 14 億 4,415 万 2,042 円の黒字である。

さらに、当該実質収支額から前年度繰越額 12 億 4,378 万 8,525 円を差し引いた単年度収支額は、2 億 36 万 3,517 円の黒字となっており、この額に基金積立金 1 億 4,409 万 7,140 円を加えると、

実質単年度収支額 3 億 4,446 万 657 円の黒字決算となっている。

なお、会計別の状況についても、本年度実質収支額は、すべての会計で黒字決算となっていて、実質単年度収支額では、一般会計と後期高齢者医療特別会計で黒字決算、その他の会計で赤字決算となっている。一般会計においては、依存財源の内、国庫支出金及び県支出金において令和 5 年度精算分 4 億 5,976 万 8,099 円が含まれている。

4 財政構造について(普通会計)

(1) 財政状況の指数

本市の財政構造上の主要な指数は、次表のとおりである。

(単位：％)

年度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
指数別						
財政力指数	直方市	0.56	0.55	0.55	0.56	0.56
	類似都市	—	0.70	0.71	0.72	0.75
経常収支比率	直方市	94.1	98.9	90.6	87.7	92.6
	類似都市	—	93.6	92.1	88.5	91.8
実質公債費比率	直方市	7.3	6.8	6.4	5.8	5.5
	類似都市	—	5.8	5.8	5.7	6.4

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指標であり、1 に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は、0.56%で前年度より 0.01 ポイント上昇し、令和 5 年度類似都市平均 0.70%に比べて低い状況下にある。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）に、経常的な一般財源（市税・地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、これが 100% に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。この比率が高いほど、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。本年度は、94.1%で前年度より 4.8 ポイント低下したものの、令和 5 年度類似都市平均 93.6%に比べても高率となっており、依然として財政硬直化の状況にある。

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合であり、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、18%を超えないことが望ましいと考えられている。本年度は 7.3%で前年度より 0.5 ポイント上昇し、令和 5 年度類似都市平均 5.8%に比べ高くなっている。

以上のとおり、本市の財政状態は、依然として厳しい状況下にある。

なお、類似都市指数は「令和 5 年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」から抜粋したものである。

(2) 財源構成

① 自主財源と依存財源

普通会計における歳入決算額の状況（自主財源・依存財源）は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	前年度 増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	
自主財源	市 税	6,991,292	20.7	7,101,931	22.7	△ 110,639	△ 1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	76,206	0.2	90,914	0.3	△ 14,708	△ 16.2
	使 用 料	361,635	1.1	363,433	1.1	△ 1,798	△ 0.5
	手 数 料	634,131	1.9	646,057	2.0	△ 11,926	△ 1.8
	財 産 収 入	177,843	0.5	71,319	0.2	106,524	149.4
	寄 附 金	834,824	2.5	1,055,618	3.4	△ 220,794	△ 20.9
	繰 入 金	287,392	0.9	60,565	0.2	226,827	374.5
	繰 越 金	1,092,719	3.2	1,284,091	4.1	△ 191,372	△ 14.9
	諸 収 入	447,919	1.3	496,160	1.6	△ 48,241	△ 9.7
	計	10,903,961	32.3	11,170,088	35.6	△ 266,127	△ 2.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	197,025	0.6	196,109	0.6	916	0.5
	利 子 割 交 付 金	2,192	0.0	1,495	0.0	697	46.6
	配 当 割 交 付 金	45,169	0.1	30,768	0.1	14,401	46.8
	株式等譲渡所得割交付金	63,398	0.2	38,044	0.1	25,354	66.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,238	4.3	1,379,017	4.4	71,221	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	11,867	0.0	12,090	0.1	△ 223	△ 1.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—		1,934	0.0	△ 1,934	皆減
	自動車税環境性能割交付金	37,158	0.1	34,445	0.1	2,713	7.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	163,478	0.5	142,358	0.5	21,120	14.8
	地 方 特 例 交 付 税	292,699	0.9	68,568	0.2	224,131	326.9
	地 方 交 付 税	6,437,037	19.0	6,178,911	19.7	258,126	4.2
	交通安全対策特別交付金	8,136	0.0	9,155	0.0	△ 1,019	△ 11.1
	国 庫 支 出 金	8,639,176	25.6	8,025,606	25.6	613,570	7.6
	県 支 出 金	2,725,490	8.1	2,383,689	7.6	341,801	14.3
	市 債	2,813,100	8.3	1,668,146	5.4	1,144,954	68.6
	諸 収 入	—		—		—	
	計	22,886,163	67.7	20,170,335	64.4	2,715,828	13.5
合 計		33,790,124	100.0	31,340,423	100.0	2,449,701	7.8

歳入の前年対比では、自主財源は減少しているが、依存財源は大きく増加している。

自主財源は前年対比で 2 億 6,612 万 7,000 円の減少（減率 2.4％）、依存財源は前年対比で 27 億 1,582 万 8,000 円の増加（増率 13.5％）となっている。

自主財源と依存財源の構成比率は、32.3：67.7％となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 3.3 ポイント低下している。自主財源は前年度に比べ寄附金、繰越金、市税が大きく低下したため、前年度増減率では 2.4％低下しているが、依存財源は、市債が前年度より 11 億 4,495 万 4,000 円と大きく増加した他、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方特例交付税などでも増加したため、前年度増減率では 13.5％上昇している。

財政運営の健全性及び安定性向上のため、自主財源の確保になお一層努力されるとともに市債の増加傾向が大きいことから、将来負担を十分に考慮した事業推進を図られたい。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

＜自主財源＞

〔増加分〕

・繰入金	226,827 千円
・財産収入	106,524 千円

〔減少分〕

・寄附金	△ 220,794 千円
・繰越金	△ 191,372 千円
・市税	△ 110,639 千円

＜依存財源＞

〔増加分〕

・市債	1,144,954 千円
・国庫支出金	613,570 千円
・県支出金	341,801 千円
・地方交付税	258,126 千円
・地方特例交付税	224,131 千円

〔減少分〕

・自動車取得税交付金	△ 1,934 千円
・交通安全対策特別交付金	△ 1,019 千円

② 性質別経費

普通会計における性質別歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	前年度 増減率
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	
消費的経費	義務的経費	人 件 費	3,642,059	11.3	3,330,282	11.0	311,777	9.4
		扶 助 費	11,348,072	35.0	10,931,201	36.1	416,871	3.8
		公 債 費	2,215,307	6.8	2,087,766	6.9	127,541	6.1
		小 計	17,205,438	53.1	16,349,249	54.1	856,189	5.2
	物 件 費		4,701,550	14.5	4,801,400	15.9	△ 99,850	△ 2.1
	維 持 補 修 費		377,758	1.2	394,617	1.3	△ 16,859	△ 4.3
	補 助 費 等		1,878,993	5.8	2,109,017	7.0	△ 230,024	△ 10.9
	計		24,163,739	74.7	23,654,283	78.2	509,456	2.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業		4,646,092	14.4	2,844,079	9.4	1,802,013	63.4
	災 害 復 旧 事 業		38,624	0.1	76,083	0.3	△ 37,459	△ 49.2
	計		4,684,716	14.5	2,920,162	9.7	1,764,554	60.4
その他経費	積 立 金		520,686	1.6	605,978	2.0	△ 85,292	△ 14.1
	投資及び出資金貸付金		108,991	0.4	208,459	0.7	△ 99,468	△ 47.7
	繰 出 金		2,889,514	8.9	2,858,822	9.4	30,692	1.1
	計		3,519,191	10.9	3,673,259	12.1	△ 154,068	△ 4.2
合 計			32,367,646	100.0	30,247,704	100.0	2,119,942	7.0

歳出の性質別経費の状況については、前年度と比較して決算総額が 21 億 1,994 万 2,000 円増加しており、この内訳については、消費的経費が 5 億 945 万 6,000 円、投資的経費が 17 億 6,455 万 4,000 円増加し、その他経費で 1 億 5,406 万 8,000 円減少したものである。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・普通建設事業	1,802,013 千円
・扶 助 費	416,871 千円
・人 件 費	311,777 千円
・公 債 費	127,541 千円

〔 減 少 分 〕

・補助費等	△ 230,024 千円
-------	--------------

なお、義務的経費については、前年度より 8 億 5,618 万 9,000 円増加しており、この要因については、給与改定等に伴う人件費で 3 億 1,177 万 7,000 円、建設事業に係る公債費で 1 億 2,754 万 1,000 円の増加とともに、各福祉サービスの利用増加や報酬改定や単価の見直しにより扶助費が 4 億 1,687 万 1,000 円増加したことによるものである。

その他、消費的経費では、補助費等は前年度より 2 億 3,002 万 4,000 円減少している。これは、価格高騰重点支援給付金が 1 億 9,928 万円減少したことが主な要因である。物件費については、ふるさと納税業務委託料が 1 億 9,280 万 3,000 円と大きく減少している。

普通建設事業については、保健福祉センター及び直方・鞍手新産業団地造成事業負担金や中泉中央市営住宅の建設、市庁舎整備事業による増加が主な要因である。

積立金の減少は、減債基金積立金は増加したものの、ふるさと応援基金積立金、庁舎整備基金積立金、財政調整基金積立金が減少したことによるものである。

扶助費については、生活保護費は減少したが、児童手当扶助費等こども・子育て事業関連の事業費が増加している。

今年度の歳入決算額では、前年度比で 24 億 4,970 万 1,000 円の大幅な増加となったが、寄附金や市税、繰入金で大きく減少したものの、地方交付税や地方特例交付金の増加に加えて、保健福祉センターや市営住宅の建設、新産業団地の造成工事など大型建設事業に伴う市債の増加が顕著なほか、福祉サービス費に係る過年度分国及び県負担金 4 億 5,976 万 8,000 円の収入が大きく影響している。

今後も市税、寄付金など自主財源の確保と歳出の抑制に向けたさらなる取り組みの強化と来年度以降も文化施設の大規模改修などが予定されていることから、将来負担を見据えた計画の規模や時期の精査・検討を望むものである。

一 般 会 計

I 一 般 会 計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 327 億 8,600 万円に 27 億 6,386 万 4,000 円を増額補正し、これに前年度繰越額 16 億 2,974 万 2,000 円を加えた予算現額は 371 億 7,960 万 6,000 円となり、これに対する歳入決算額は 337 億 6,809 万 3,038 円、歳出決算額は 323 億 4,994 万 2,438 円となっている。

本年度の実質収支額は 13 億 4,084 万 7,600 円の黒字決算であるが、単年度収支額でも 3 億 9,969 万 4,540 円の黒字決算となっており、実質単年度収支額においても 4 億 1,527 万 8,651 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

決算収支の状況は前年度と比較し、歳入については 24 億 6,181 万 7,666 円、歳出についても 21 億 2,307 万 5,126 円それぞれ増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	37,179,606,000	33,947,990,000	3,231,616,000	9.52
歳 入 総 額	33,768,093,038	31,306,275,372	2,461,817,666	7.86
歳 出 総 額	32,349,942,438	30,226,867,312	2,123,075,126	7.02
歳入歳出差引額	1,418,150,600	1,079,408,060	338,742,540	31.38
翌年度繰越財源	77,303,000	138,255,000	△ 60,952,000	△ 44.09
実 質 収 支 額	1,340,847,600	941,153,060	399,694,540	42.47
単 年 度 収 支 額	399,694,540	△ 221,085,380	620,779,920	— ※
実質単年度収支額	415,278,651	△ 152,631,380	567,910,031	— ※

※基準がマイナスの場合は、増減率が表現できないため、「—」を表記している。

3 款別歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 337 億 6,809 万 3,038 円で、予算現額に対し 90.82%、調定額に対し 93.91%の収入率を示している。

また、収入済額の対前年度比は、24 億 6,181 万 7,666 円の増加（増率 7.86%）となっている。前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・市 債	1,144,954,000 円
・国 庫 支 出 金	613,569,997 円
・県 支 出 金	349,534,686 円
・地 方 交 付 税	258,126,000 円
・繰 入 金	226,827,827 円
・地 方 特 例 交 付 金	224,131,000 円
・財 産 収 入	106,465,517 円

〔 減 少 分 〕

・寄 附 金	△ 220,793,676 円
・繰 越 金	△ 189,034,380 円
・市 税	△ 110,639,254 円
・諸 収 入	△ 48,071,861 円
・分担金及び負担金	△ 14,708,414 円
・使用料及び手数料	△ 13,723,904 円

1 款 市 税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率※	
							対予算	対調定
6	6,842,346,000	7,196,864,984	6,991,291,669	22,756,261	186,282,895	148,945,669	102.13	97.10
5	7,023,349,000	7,294,343,313	7,101,930,923	8,407,053	188,046,405	78,581,923	101.06	97.31

収入済額は 69 億 9,129 万 1,669 円で、収入総額の 20.70%を占めており、前年度と比較し、1 億 1,063 万 9,254 円の減少(減率 1.56%)となっている。

市税収入の内容は、固定資産税 31 億 9,053 万 2,477 円、市民税 26 億 9,186 万 4,218 円、市たばこ税 5 億 1,944 万 4,532 円、都市計画税 3 億 9,118 万 4,267 円、軽自動車税 1 億 9,826 万 6,175 円となっている。

また、収入未済額は、前年度に比較し 176 万 3,510 円の減少(減率 0.94%)となっている。

徴収率は前年度と比較し、市税総額では 0.21 ポイント低下している。税目別でみると都市計画税が 0.34 ポイント、固定資産税が 0.34 ポイント、市民税が 0.08 ポイント、軽自動車税が 0.05 ポイント低下している。

不納欠損額については、市民税 1,618 万 2,751 円、固定資産税 524 万 9,662 円、軽自動車税 67 万 4,384 円、都市計画税 64 万 9,464 円であり、市税の不納欠損額の総額は 2,275 万 6,261 円で、前年度と比較し 1,434 万 9,208 円の増加(増率 170.68%)となっている。

市税の調定額は前年度と比較し、9,747 万 8,329 円の減額となり、収入済額としても 1 億 1,063 万 9,254 円の減額となっている。

これは固定資産税 3,197 万 4,572 円、軽自動車税 770 万 2,068 円、都市計画税 410 万 9,278 円が増加し、市民税で 1 億 4,164 万 1,052 円(個人 1 億 3,223 万 123 円、法人 941 万 929 円)、市たばこ税で 1,278 万 4,120 円減少したことによるものである。

市税は社会情勢の変化に大きく影響されるため、調定額、収入済額ともに大幅に減少しているが、自主財源の根幹をなすものであり、税の公平性からも、適正な徴収事務による滞納額の整理と徴収率向上を図りたい。また、不納欠損処分に際しては慎重に対処されたい。

市税税目別年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	調 定 額	収入済額	※徴収率	調 定 額	収入済額	※徴収率
市 民 税	2,775,866,104	2,691,864,218	96.86	2,918,823,838	2,833,505,270	96.94
個 人	2,266,051,556	2,199,355,647	96.99	2,399,939,735	2,331,585,770	97.08
法 人	509,814,548	492,508,571	96.26	518,884,103	501,919,500	96.31
固 定 資 産 税	3,290,221,144	3,190,532,477	96.97	3,245,788,394	3,158,557,905	97.31
軽 自 動 車 税	207,815,899	198,266,175	95.40	199,632,794	190,564,107	95.45
市 た ば こ 税	519,444,532	519,444,532	100.00	532,228,652	532,228,652	100.00
都 市 計 画 税	403,517,305	391,184,267	96.94	397,869,635	387,074,989	97.28
合 計	7,196,864,984	6,991,291,669	97.10	7,294,343,313	7,101,930,923	97.31

※(還付未済額除く)

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	206,262,000	197,025,000	197,025,000	0	△9,237,000	95.52	100.00
5	190,108,000	196,109,000	196,109,000	0	6,001,000	103.16	100.00

収入済額は1億9,702万5,000円で、収入総額の0.58%を占めており、前年度と比較すると91万6,000円の増加(増率0.47%)となっている。

地方譲与税の内容は、地方揮発油譲与税4,621万4,000円、自動車重量譲与税1億4,142万9,000円、森林環境譲与税938万2,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,400,000	2,192,000	2,192,000	0	792,000	156.57	100.00
5	2,000,000	1,495,000	1,495,000	0	△505,000	74.75	100.00

収入済額は219万2,000円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると69万7,000円の増加(増率46.62%)となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	27,000,000	45,169,000	45,169,000	0	18,169,000	167.29	100.00
5	26,000,000	30,768,000	30,768,000	0	4,768,000	118.34	100.00

収入済額は4,516万9,000円で、収入総額の0.13%を占めており、前年度と比較すると1,440万1,000円の増加(増率46.81%)となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	23,000,000	63,398,000	63,398,000	0	40,398,000	275.64	100.00
5	23,000,000	38,044,000	38,044,000	0	15,044,000	165.41	100.00

収入済額は6,339万8,000円で、収入総額の0.19%を占めており、前年度と比較すると2,535万4,000円の増加(増率66.64%)となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	164,400,000	163,478,000	163,478,000	0	△922,000	99.44	100.00
5	121,100,000	142,358,000	142,358,000	0	21,258,000	117.55	100.00

収入済額は1億6,347万8,000円で、収入総額の0.48%を占めており、前年度と比較すると2,112万円の増加(増率14.84%)となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,375,000,000	1,450,238,000	1,450,238,000	0	75,238,000	105.47	100.00
5	1,379,017,000	1,379,017,000	1,379,017,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は 14 億 5,023 万 8,000 円で、収入総額の 4.29%を占めており、前年度と比較すると 7,122 万 1,000 円の増加(増率 5.16%)となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	12,000,000	11,866,672	11,866,672	0	△ 133,328	98.89	100.00
5	12,000,000	12,089,544	12,089,544	0	89,544	100.75	100.00

収入済額は 1,186 万 6,672 円で、収入総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 22 万 2,872 円の減少(減率 1.84%)となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	33,000,000	37,158,000	37,158,000	0	4,158,000	112.6	100.00
5	27,000,000	34,445,000	34,445,000	0	7,445,000	127.57	100.00

収入済額は 3,715 万 8,000 円で、収入総額の 0.11%を占めており、前年度と比較すると 271 万 3,000 円の増加(増率 7.88%)となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	282,938,000	292,699,000	292,699,000	0	9,761,000	103.45	100.00
5	68,568,000	68,568,000	68,568,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は 2 億 9,269 万 9,000 円で、収入総額の 0.87%を占めており、前年度と比較すると 2 億 2,413 万 1,000 円の増加(増率 326.87%)となっている。増加の主な要因は、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分の補填によるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	6,395,590,000	6,437,037,000	6,437,037,000	0	41,447,000	100.65	100.00
5	6,091,734,000	6,178,911,000	6,178,911,000	0	87,177,000	101.43	100.00

収入済額は 64 億 3,703 万 7,000 円で、収入総額の 19.06%を占めており、前年度と比較すると 2 億 5,812 万 6,000 円の増加(増率 4.18%)となっている。

地方交付税の内容は、普通交付税 54 億 9,559 万円(増率 4.84%)、特別交付税 9 億 4,144 万 7,000 円(増率 0.46%)である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	12,500,000	8,136,000	8,136,000	0	△ 4,364,000	65.09	100.00
5	12,500,000	9,155,000	9,155,000	0	△ 3,345,000	73.24	100.00

収入済額は 813 万 6,000 円で、収入総額の 0.02%を占めており、前年度と比較し 101 万 9,000 円の減少(減率 11.13%)となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
6	92,001,000	77,624,153	76,205,903	132,800	1,285,450	△ 15,795,097	82.83	98.17
5	86,925,000	93,138,527	90,914,317	262,200	1,962,010	3,989,317	104.59	97.61

収入済額は 7,620 万 5,903 円で、収入総額の 0.23%を占めており、前年度と比較し 1,470 万 8,414 円の減少(減率 16.18%)となっている。

また、収入未済額は、保育所運営費徴収金で前年度と比較し 67 万 6,560 円の減少(減率 34.48%)となっている。

収入の内容は、保育所運営費徴収金 6,136 万 3,460 円、老人福祉施設入所者等費用徴収金 1,481 万 193 円、子育て短期支援事業利用者負担金 3 万 2,250 円である。

前年度から引き続き、保育所運営費徴収金の収入未済額及び不能欠損額が減少傾向となっており、今後も児童手当からの引き去りや口座振替の推進等徴収率向上に取り組まれない。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
6	1,011,632,000	1,005,770,722	995,765,573	139,008	9,868,077	△ 15,866,427	98.43	99.01
5	1,023,401,000	1,018,460,199	1,009,489,477	192,885	8,780,959	△ 13,911,523	98.64	99.12

収入済額は 9 億 9,576 万 5,573 円で、収入総額の 2.95%を占めており、前年度と比較すると 1,372 万 3,904 円の減少(減率 1.36%)となっている。

不納欠損額については、下水道使用料 4 万 8,995 円、清掃手数料 9 万 13 円である。

収入の主な内容は、清掃手数料 6 億 745 万 2,380 円、市営住宅使用料 1 億 7,081 万 4,000 円、児童福祉使用料 5,339 万 9,000 円、道路橋りょう使用料 4,112 万 3,186 円、下水道使用料 3,551 万 1,359 円、保健衛生使用料 2,481 万 2,600 円、戸籍住民基本台帳手数料 2,320 万 7,340 円、保健体育使用料 1,936 万 9,654 円、社会教育使用料 401 万 4,858 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

- ・戸籍住民基本台帳手数料
- ・児童福祉使用料
- ・保健衛生使用料
- ・公園使用料

2,664,633 円
1,921,500 円
1,681,000 円
1,117,278 円

〔 減 少 分 〕

- ・清掃手数料
 - ・社会教育使用料
 - ・都市計画手数料
 - ・総務使用料
- △ 13,655,918 円
△ 6,008,997 円
△ 1,109,750 円
△ 1,040,358 円

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	9,695,713,000	9,293,514,083	8,639,176,083	654,338,000	△ 1,056,536,917	89.10	92.96
5	8,724,989,000	8,370,692,086	8,025,606,086	345,086,000	△ 699,382,914	91.98	95.88

収入済額は 86 億 3,917 万 6,083 円で、収入総額の 25.58%を占めており、前年度と比較すると 6 億 1,356 万 9,997 円の増加(増率 7.65%)となっている。

増加の主な要因は、障害福祉サービス費負担金において、令和 5 年度精算分 3 億 651 万 2,066 円が含まれていることによる。

なお、収入未済額 6 億 5,433 万 8,000 円は、継続費通次繰越繰越額 1 億 2,248 万 8,000 円、繰越明許費繰越額 5 億 3,185 万円となっている。

収入の主な内容は、社会福祉費負担金 19 億 2,100 万 7,429 円、生活保護費負担金 18 億 4,587 万 8,601 円、総務費補助金 12 億 5,899 万 9,547 円、児童福祉費負担金 9 億 9,638 万 1,982 円、児童手当国庫負担金 7 億 4,209 万 4,663 円、社会福祉費補助金 4 億 1,795 万 4,000 円、幼稚園施設型給付費負担金 2 億 4,848 万 8,853 円、児童福祉費補助金 2 億 4,677 万 3,000 円、住宅費補助金 2 億 1,740 万 1,000 円、道路橋りょう費補助金 2 億 750 万円、児童扶養手当費負担金 1 億 4,156 万 6,624 円、子ども・子育て支援事業費補助金 1 億 3,374 万 5,000 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

- ・社会福祉費負担金
- ・社会福祉費補助金
- ・児童福祉費負担金
- ・児童手当国庫負担金
- ・道路橋りょう費補助金
- ・保健衛生費負担金
- ・子ども・子育て支援事業費補助金
- ・環境費補助金
- ・公園費補助金
- ・幼稚園施設型給付費負担金

665,168,225 円
355,460,000 円
118,390,082 円
118,194,664 円
62,808,000 円
44,804,281 円
21,655,000 円
10,491,000 円
10,262,000 円
10,246,106 円

〔 減 少 分 〕

- ・保健衛生費補助金
 - ・児童福祉費補助金
 - ・総務費補助金
 - ・生活保護費負担金
 - ・住宅費補助金
 - ・中学校費補助金
 - ・都市計画費補助金
- △ 232,713,230 円
△ 168,253,000 円
△ 147,999,307 円
△ 129,494,530 円
△ 94,099,000 円
△ 13,682,600 円
△ 11,600,000 円

16 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	2,870,597,000	2,720,985,775	2,720,176,775	809,000	△ 150,420,225	94.76	99.97
5	2,571,216,000	2,371,475,089	2,370,642,089	833,000	△ 200,573,911	92.20	99.96

収入済額は 27 億 2,017 万 6,775 円で、収入総額の 8.06%を占めており、前年度と比較し 3 億 4,953 万 4,686 円の増加(増率 14.74%)となっている。増加の主な要因は、障害者自立支援給付費負担金において、令和 5 年度精算分 1 億 5,325 万 6,033 円が含まれていることによる。

なお、収入未済額 80 万 9,000 円は、すべて繰越明許費繰越額となっている。

収入の主な内容は、社会福祉費負担金 13 億 42 万 9,387 円、児童福祉費負担金 3 億 8,712 万 1,792 円、公費医療費補助金 1 億 8,850 万 5,124 円、児童手当県費負担金 1 億 3,172 万 6,773 円、幼稚園施設型給付費負担金 1 億 2,424 万 4,426 円、子ども・子育て支援事業費補助金 9,817 万 6,000 円、徴税費委託金 8,408 万 1,701 円、幼稚園施設型給付費補助金 8,327 万 1,965 円、河川費補助金 6,359 万 4,500 円、生活保護費負担金 4,239 万 7,968 円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

〔 減 少 分 〕

・社会福祉費負担金	330,987,405 円	・農業費補助金	△ 53,257,362 円
・児童福祉費負担金	30,168,920 円	・河川費補助金	△ 11,405,500 円
・選挙費委託金	28,310,042 円	・児童手当県費負担金	△ 6,685,726 円
・商工費補助金	6,371,000 円	・都市計画費委託金	△ 3,291,900 円
・都市計画費補助金	5,690,000 円	・統計調査費委託金	△ 1,630,323 円
・子ども・子育て支援事業費補助金	5,673,000 円		
・幼稚園施設型給付費負担金	5,123,053 円		

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
6	155,967,000	177,768,952	177,728,952	0	40,000	21,761,952	113.95	99.98
5	62,656,000	71,323,435	71,263,435	0	60,000	8,607,435	113.74	99.92

収入済額は 1 億 7,772 万 8,952 円で、収入総額の 0.53%を占めており、前年度と比較すると 1 億 646 万 5,517 円の増加(増率 149.40%)となっている。

この財産収入は、本市が所有する市有財産の売払い収入、貸付料及び基金利子等であり、増額の主な要因は、福岡県事業に伴う 31,289.87 m² (旧植木塚本市営住宅 727.87 m²、直方・鞍手工業団地 30,562 m²) の売り払いによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,319,017,000	834,824,400	834,824,400	0	△ 484,192,600	63.29	100.00
5	1,307,333,000	1,055,618,076	1,055,618,076	0	△ 251,714,924	80.75	100.00

収入済額は 8 億 3,482 万 4,400 円で、収入総額の 2.47%を占めており、前年度と比較し 2 億 2,079 万 3,676 円の減少(減率 20.92%)となっている。

この寄附金は、ふるさと納税 8 億 2,005 万 7,000 円と企業版ふるさと納税 1,345 万 5,200 円、一般寄附金 131 万 2,200 円で、ふるさと納税が前年度よりも 2 億 3,310 万 5,100 円の大幅な減少(減率 22.13%)となったことによるものである。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	577,810,000	313,393,511	287,392,511	26,001,000	△ 290,417,489	49.74	91.70
5	154,354,000	134,032,684	60,564,684	73,468,000	△ 93,789,316	39.24	45.19

収入済額は 2 億 8,739 万 2,511 円で、収入総額の 0.85%を占めており、前年度と比較し 2 億 2,682 万 7,827 円の増加(増率 374.52%)となっている。

この繰入金は、ふるさと応援基金 1 億 9,938 万 6,900 円、庁舎整備基金 4,408 万 1,000 円、減債基金 3,080 万 5,000 円、排水機場等維持管理基金 799 万 3,812 円、森林環境譲与税基金 273 万 6,800 円、宿泊税交付金基金 215 万 7,199 円の取り崩しが繰入れられたものである。

なお、収入未済額 2,600 万 1,000 円については、ふるさと応援基金事業の繰越明許費繰越額である。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,079,408,000	1,079,408,060	1,079,408,060	0	60	100.01	100.00
5	1,268,442,000	1,268,442,440	1,268,442,440	0	440	100.01	100.00

収入済額は 10 億 7,940 万 8,060 円で、収入総額の 3.20%を占めており、前年度と比較し 1 億 8,903 万 4,380 円の減少(減率 14.90%)となっている。

この繰越金は、前年度からの繰越金である。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
6	600,025,000	446,696,174	444,626,440	0	2,069,734	△ 155,398,560	74.10	99.54
5	592,253,000	495,057,959	492,698,301	0	2,359,658	△ 99,554,699	83.19	99.52

収入済額は 4 億 4,462 万 6,440 円で、収入総額の 1.32%を占めており、前年度と比較し 4,807 万 1,861 円の減少(減率 9.76%)となっている。

収入の主な内容は、雑入 4 億 2,568 万 4,058 円、貸付金元利収入 1,067 万 5,582 円、延滞金、加算金及び過料 826 万 4,978 円等である。

雑入の主なものは、学校給食費収入 8,282 万 7,844 円（小学校給食費 5,207 万 715 円、中学校給食費 3,075 万 7,129 円）、高額療養費 3,080 万 6,364 円（重度障がい者医療費分 2,433 万 4,547 円、子ども医療費分 508 万 5,012 円、ひとり親家庭等医療費分 138 万 6,805 円）、建物等移転補償金 2,904 万 6,982 円、各種検診自己負担金 2,404 万 8,800 円、新型コロナワクチン接種費用助成金 2,375 万 8,750 円、生活保護法による返還金及び徴収金 2,144 万 1,578 円等である。

22 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
6	4,402,000,000	4,104,500,000	2,813,100,000	1,291,400,000	△1,588,900,000	63.91	68.54
5	3,180,045,000	2,740,246,000	1,668,146,000	1,072,100,000	△1,511,899,000	52.46	60.88

収入済額は 28 億 1,310 万円で、収入総額の 8.33%を占めており、前年度と比較し 11 億 4,495 万 4,000 円の増加(増率 68.64%)となっている。

市債の主な内容は、社会福祉施設整備事業債 4 億 3,140 万円、総務債 4 億 1,310 万円、商工債 3 億 7,080 万円、道路橋りょう債 3 億 6,640 万円、公営住宅債 2 億 1,560 万円、都市計画債 2 億 1,180 万円等である。

継続費通次繰越繰越額の内訳は、社会福祉施設整備事業債 4 億 1,970 万円、公営住宅債 2 億 7,590 万円となり、繰越明許費繰越額の内訳は、道路橋りょう債 2 億 2,210 万円、河川債 2 億 530 万円、都市計画債 2,200 万円、小学校債 6,290 万円、中学校債 6,380 万円、総務債 1,320 万円、消防債 610 万円、公園債 40 万円となっている。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

〔 減 少 分 〕

・ 商 工 債	353,700,000 円	・ 公 営 住 宅 債	△ 68,500,000 円
・ 社会福祉施設整備事業債	339,700,000 円	・ 臨 時 財 政 対 策 債	△ 50,445,000 円
・ 総 務 債	294,900,000 円	・ 河 川 債	△ 48,400,000 円
・ 道 路 橋 り ょ う 債	177,695,000 円	・ 保 健 衛 生 債	△ 32,500,000 円
・ 消 防 債	106,800,000 円	・ 災 害 復 旧 債	△ 31,800,000 円
・ 社 会 教 育 債	48,900,000 円	・ 中 学 校 債	△ 28,560,000 円
・ 公 園 債	23,300,000 円	・ 小 学 校 債	△ 2,536,000 円

(2) 歳 出

本年度の支出済額は、323 億 4,994 万 2,438 円で、予算現額 371 億 7,960 万 6,000 円に対し、87.01%の執行率となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 8 億 6,549 万 3,000 円、繰越明許費 11 億 8,435 万 8,000 円で、不用額は 27 億 7,981 万 2,562 円となっている。

不用額の主なものは、民生費 11 億 6,354 万 9,681 円、総務費 8 億 1,253 万 8,391 円、教育費 3 億 6,449 万 9,203 円、衛生費 1 億 2,557 万 8,885 円、土木費 1 億 4,199 万 5,437 円、消防費 8,844 万 9,408 円等である。

支出総額は、前年度に比較し 21 億 2,307 万 5,126 円の増加（増率 7.02%）となっている。

前年度と比較して増減の科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕		〔 減 少 分 〕	
・民 生 費	822,169,875 円	・諸 支 出 金	△ 24,467,000 円
・商 工 費	375,226,355 円	・災 害 復 旧 費	△ 4,259,640 円
・総 務 費	337,931,361 円		
・教 育 費	181,556,338 円		
・土 木 費	173,801,585 円		
・公 債 費	127,541,617 円		
・消 防 費	122,975,831 円		
・農林水産業費	4,335,668 円		
・衛 生 費	3,828,957 円		
・議 会 費	2,434,179 円		

支出総額のうち、各款にわたる職員等の人件費は次表のとおり 30 億 3,092 万 719 円で、歳出総額の 9.37%を占めており、前年度に比較し 1 億 9,190 万 799 円の増加（増率 6.76%）となっている。

主な要因は、国家公務員並びに福岡県職員に準じた職員の給与改定によるものである。

なお、令和 6 年 4 月 1 日現在における本市の職員は、特別職 3 人、行政職 305 人、消防職 63 人、再任用職員 11 人であり、前年度と比較し 2 人の増加となっている。

職員一人当たりの行政担当人口は 144.03 人となっている。

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額		対前年度比	備 考
	令和 6 年度	令和 5 年度		
給 料	1,487,297,350	1,446,428,282	102.83	
職員手当等	1,055,864,831	912,838,106	115.67	
計	2,543,162,181	2,359,266,388	107.79	
共 済 費	487,758,538	479,753,532	101.67	
合 計	3,030,920,719	2,839,019,920	106.76	
職 員 数	382 (11) 人	380 (19) 人		

※ （ ）内は再任用職員数（内数）

1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	218,584,000	209,087,677	0	9,496,323	95.66
5	216,620,000	206,653,498	0	9,966,502	95.40

支出済額は2億908万7,677円で、歳出総額の0.65%を占めており、前年度と比較し243万4,179円の増加(増率1.18%)となっている。

支出の主な内容は、議員報酬や市議会議員共済会給付負担金、事務局職員の人件費等である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	4,214,528,000	3,362,624,609	39,365,000	812,538,391	79.79
5	3,903,161,000	3,024,693,248	526,909,000	351,558,752	77.49

支出済額は33億6,262万4,609円で、歳出総額の10.39%を占めており、前年度と比較し3億3,793万1,361円の増加(増率11.17%)となっている。

翌年度繰越額3,936万5,000円については、災害用備品(トイレトレーラー)購入事業2,878万3,000円及び標準準拠システム移行業務委託料1,058万2,000円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・ふるさと納税業務委託料	435,363,827 円	・ふるさと応援基金積立金	384,206,696 円
・財産管理費工事請負費	304,343,300 円	・財産管理費修繕料	148,698,538 円
・基幹系システム共同サービス使用料	123,104,080 円	・電算システム改修委託料	117,345,800 円
・減債基金積立金	92,553,123 円	・過年度還付金(健康長寿課)	88,258,669 円
・過年度還付金(こども育成課)	79,574,463 円	・過年度還付金(保護・援護課)	55,701,884 円
・ビル管理委託料	40,802,670 円	・財産管理費庁用器具費	29,715,510 円
・過年度還付金(子育て・障がい支援課)	24,784,105 円	・財産管理費光熱水費	23,472,042 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、財産管理費の工事請負費1億7,021万8,900円、財産管理費の修繕料1億2,735万8,151円、電算システム改修委託料1億1,330万1,430円、過年度還付金(健康長寿課)7,596万7,407円、減債基金積立金30,426,290円、庁用器具費2,917万6,290円、過年度還付金(こども育成課)1,423万6,057円等であり、減額幅の大きなものは、ふるさと納税業務委託料1億9,280万3,506円、財政調整基金積立金5,276万9,889円、過年度還付金(保護・援護課)4,418万3,874円、ふるさと応援基金積立金3,584万1,452円、庁舎整備基金積立金2,983万2,807円、庁内電話機更新業務委託料2,976万8,761円等である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	17,778,036,000	15,984,415,319	630,071,000	1,163,549,681	89.91
5	16,321,765,000	15,162,245,444	216,083,000	943,436,556	92.90

支出済額は159億8,441万5,319円で、歳出総額の49.41%を占めており、前年度と比較し8億2,216

万 9,875 円の増加(増率 5.42%)となっている。

翌年度繰越額 6 億 3,007 万 1,000 円については、継続費通次繰越として保健福祉センター整備事業 5 億 4,793 万 6,000 円、繰越明許費として価格高騰重点支援給付金 7,545 万 7,000 円、標準準拠システム対応業務委託料 506 万円、保育所等物価高騰対策事業 161 万 8,000 円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・生活保護費	2,517,129,941 円	・障がい者自立支援給付費	1,975,965,429 円
・児童福祉施設扶助費	1,265,280,630 円	・介護保険特別会計繰出金	1,028,918,054 円
・児童手当扶助費	1,022,785,000 円	・後期高齢者医療療養給付費負担金	930,177,000 円
・価格高騰重点支援給付金	895,600,000 円	・社会福祉総務費工事請負費	840,521,000 円
・障がい児通所給付費	708,257,891 円	・認定こども園施設型給付費	617,640,850 円
・児童扶養手当扶助費	418,567,380 円	・国民健康保険特別会計 保険基盤安定繰出金	338,311,516 円
・国民健康保険特別会計繰出金	284,034,928 円	・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金	256,005,726 円
・放課後児童健全育成事業委託料	240,952,286 円	・個別予防接種委託料	198,919,208 円
・子ども医療費	197,342,177 円	・重度障がい者医療費	188,510,351 円
・更生医療費	179,167,332 円	・保育所整備補助金	174,375,000 円
・老人福祉施設扶助費	114,109,753 円	・社会福祉協議会補助金	61,149,000 円
・ひとり親家庭等医療費	60,879,875 円	・市民・人権同和対策課窓口業務委託料	55,311,300 円
・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	44,804,281 円	・後期高齢者医療特別会計繰出金	34,485,192 円
・妊婦健康診査委託料	30,607,388 円	・障がい児保育事業補助金	28,607,100 円
・給食副食費無償化補助金	27,725,300 円	・がん検診委託料	24,778,402 円
・特別障がい者手当等給付費	24,600,750 円	・価格高騰重点支援給付金支給業務委託料	23,787,220 円
・基幹相談支援事業委託料	21,066,000 円	・母子家庭等自立支援給付費	20,792,500 円
・シルバー人材センター補助金	19,853,000 円	・福祉システム入力業務等事務委託料	18,895,800 円
・補装具給付費	18,762,232 円	・保育所等給食支援事業補助金	17,487,000 円
・日常生活用具給付費	17,168,395 円	・延長保育事業補助金	16,694,457 円
・救急医療施設等運営補助金	16,629,040 円	・休日等急患センター運営費負担金	16,250,000 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、保健福祉センター工事請負費 7 億 8,612 万 4,000 円、障がい者自立支援給付費 1 億 7,453 万 6,135 円、児童手当扶助費 1 億 2,194 万円、認定こども園施設型給付費 9,106 万 6,990 円、児童福祉施設扶助費 7,099 万 2,680 円等であり、減額幅の大きなものは、価格高騰重点支援給付金 1 億 9,928 万円、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 1 億 2,160 万円、生活保護費 7,166 万 4,766 円、コールセンター等運営業務委託料 6,988 万 8,345 円、保育所整備補助金 6,197 万 8,250 円等である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,983,021,000	1,614,647,115	242,795,000	125,578,885	81.42
5	1,773,916,000	1,610,818,158	26,032,000	137,065,842	90.81

支出済額は、16億1,464万7,115円で、歳出総額の4.99%を占めており、前年度と比較し382万8,957円の増加(増率0.24%)となっている。翌年度繰越額2億4,279万5,000円については、脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・し尿収集運搬委託料	350,598,600円	・可燃ごみ処理委託料	310,732,000円
・一般廃棄物収集運搬委託料	178,081,000円	・汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	122,801,701円
・し尿処理工事請負費	60,515,400円	・一般廃棄物搬送業務委託料	40,485,954円
・中継施設運転管理業務委託料	31,537,000円	・有料指定ごみ袋作成業務委託料	29,553,084円
・脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金	26,000,000円	・し尿処理費修繕料	25,182,219円
・資源物収集運搬業務委託料	24,750,000円	・不燃物処理委託料	23,652,379円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、資源物収集運搬業務委託料2,475万円、し尿処理費工事請負費1,117万8,200円、脱炭素社会の実現に向けた直方市脱炭素推進補助金1,049万1,000円、し尿収集運搬委託料1,017万600円等であり、減額幅の大きなものは、火葬場費工事請負費4,015万3,300円、資源物収集運搬業務委託料1,650万円、ごみ処理施設費修繕料1,295万1,412円、可燃ごみ処理委託料849万円、環境基本計画策定支援業務委託料605万2,123円(皆減)等となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	439,078,000	416,418,010	7,000,000	15,659,990	94.84
5	471,490,000	412,082,342	41,891,000	17,516,658	87.40

支出済額は4億1,641万8,010円で、歳出総額の1.29%を占めており、前年度と比較し433万5,668円の増加(増率1.05%)となっている。翌年度繰越額700万円については、ため池耐震性調査業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・農地費修繕料	86,303,965円	・農地費工事請負費	73,653,800円
・岡森用水組合負担金	16,560,000円	・農地費県営事業に伴う地元負担金	14,700,000円
・ため池耐震性調査業務委託料	12,463,000円	・農地費光熱水費	10,557,586円
・農業委員報酬	10,299,000円	・森林環境譲与税基金積立金	9,451,249円
・ハザードマップ作成委託料	6,886,000円	・ため池劣化状況評価業務委託料	6,026,900円
・荒廃森林整備事業委託料	5,179,900円		

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、農地費工事請負費4,070万2,200円、農地費修繕料2,301万845円、ため池劣化状況評価業務委託料602万6,900円(皆増)、農地費光熱水費343万377円等であり、減額幅の大きなものは、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金5,288万4,000円(皆減)、農地費県営事業に伴う地元負担金1,020万円、農業振興地域整備促進費県営事業に伴う地元負担金750万円(皆減)、農業次世代人材投資資金事業費補助金547万5,000円、ため池耐震性調査業務委託料429万9,900円等である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,030,732,000	985,340,680	0	45,391,320	95.60
5	751,374,000	610,114,325	28,748,000	112,511,675	81.20

支出済額は9億8,534万680円で、歳出総額の3.05%を占めており、前年度と比較し3億7,522万6,355円の増加(増率61.50%)となっており、翌年度繰越額は計上されていない。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・直方・鞍手新産業団地造成事業負担金	479,166,000 円	・平成筑豊鉄道経営安定化負担金	51,671,000 円
・コミュニティバス運行业務委託料	37,319,826 円	・路線バス維持負担金	36,816,000 円
・企業立地促進奨励金	35,540,000 円	・平成筑豊鉄道路線維持費負担金	25,500,000 円
・工業振興費測量委託料	24,840,200 円	・直鞍産業振興センター管理運営委託料	21,732,000 円
・福智山ろく花公園管理委託料	20,340,081 円	・上頓野産業団地造成事業特別会計繰出金	17,776,439 円
・観光物産振興協会負担金	16,783,000 円	・商業観光費修繕料	14,436,587 円
・工業団地適地調査業務委託料	11,330,000 円	・中心市街地エリアマネジメント業務委託料	10,500,000 円
・プレミアム商品券発行事業費補助金	9,959,502 円	・宿泊税交付金基金積立金	8,852,384 円
・創業支援事業委託料	8,701,000 円	・まちづくり直方負担金	5,964,000 円
・交通体系調査分析業務委託料	5,466,080 円	・中心市街地産業支援業務委託料	4,517,920 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、直方・鞍手新産業団地造成事業負担金4億7,916万6,000円(皆増)、平成筑豊鉄道路線維持費負担金2,550万円(皆増)、工業団地適地調査業務委託料1,133万円(皆増)、商業観光費修繕料1,038万8,537円、コミュニティバス運行业務委託料939万7,006円等であり、減額幅の大きなものは、燃料油等価格高騰対策補助金1億724万7,000円(皆減)、小規模企業者物価高騰対策給付金1,710万円(皆減)、商業観光費工事請負費1,531万7,500円(皆減)、企業立地促進奨励金1,104万8,000円、観光体験プログラム開発業務委託料1,000万円、映像作成委託料494万円(皆減)、まちづくり直方負担金207万6,000円、チューリップフェア負担金200万円等である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	3,885,614,000	2,812,513,563	931,105,000	141,995,437	72.38
5	3,257,171,000	2,638,711,978	489,838,000	128,621,022	81.01

支出済額は28億1,251万3,563円で、歳出総額の8.69%を占めており、前年度と比較し1億7,380万1,585円の増加(増率6.59%)となっている。

翌年度繰越額9億3,110万5,000円については、継続費通次繰越として中泉中央市営住宅3棟建築事業3億1,755万7,000円、残りが繰越明許費として道路維持事業1,585万円、道路長寿命化事業3,000万円、橋りょう整備事業3,261万4,000円、道路新設改良事業2億4,876万1,000円、河川整備事業5,598万円、排水機場整備事業1億4,957万5,000円、住宅管理用地測量委託料806万8,000円、住宅管理用地内法面補強事業7,172万4,000円、公園施設長寿命化対策支援事業97万6,000円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・住宅建設費工事請負費	378,778,000 円	・道路新設改良費工事請負費	295,904,431 円
・住宅管理費工事請負費	203,604,720 円	・砂防費工事請負費	128,856,200 円
・都市計画総務費県営事業に伴う地元負担金	125,333,000 円	・道路維持費工事請負費	117,554,330 円
・住宅管理費修繕料	111,507,544 円	・道路維持費修繕料	105,911,508 円
・公園管理費工事請負費	83,337,100 円	・道路新設改良費測量設計委託料	73,087,300 円
・下水路整備費修繕料	65,864,550 円	・河川総務費修繕料	61,039,000 円
・地籍調査業務委託料	46,310,000 円	・道路新設改良費県営事業に伴う地元負担金	38,656,200 円
・污水处理施設維持管委託料	34,935,604 円	・各公園維持管理等委託料	28,593,449 円
・河川総務費測量委託料	27,079,800 円	・河川総務費工事請負費	24,020,000 円
・浄化槽設置整備事業費補助金	24,012,000 円	・下水路整備費工事請負費	18,189,600 円
・公園管理費修繕料	17,710,775 円	・交通対策費修繕料	16,311,020 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、道路維持費工事請負費 1 億 965 万 3,460 円、道路新設改良費工事請負費 9,216 万 1,531 円、公園管理費工事請負費 7,630 万 5,900 円、住宅管理費工事請負費 6,058 万 9,540 円、道路新設改良費県営事業に伴う地元負担金 3,865 万 6,200 円（皆増）、道路新設改良費補償金 2,919 万 5,079 円、道路新設改良費測量設計委託料 2,013 万 7,700 円、河川総務費測量委託料 1,832 万 4,900 円、河川総務費工事請負費 1,554 万 4,500 円等であり、減額幅の大きなものは、住宅建設費工事請負費 1 億 42 万 8,200 円、都市計画総務費県営事業に伴う地元負担金 4,458 万 7,000 円、河川総務費修繕料 3,767 万 3,900 円、道路新設改良費計画策定業務委託料 2,514 万 4,900 円（皆減）、河川総務費県営事業に伴う地元負担金 2,278 万 8,358 円（皆減）、砂防費工事請負費 2,151 万 1,600 円、頓野公園トイレ購入費 1,952 万 5,000 円（皆減）、直方市都市・地域総合交通戦略策定業務委託料 1,714 万 7,900 円（皆減）等である。

9 款 消防費

（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	977,888,000	883,042,592	6,396,000	88,449,408	90.30
5	899,774,000	760,066,761	93,806,000	45,901,239	84.47

支出済額は 8 億 8,304 万 2,592 円で、歳出総額の 2.73％を占めており、前年度と比較し 1 億 2,297 万 5,831 円の増加（増率 16.18％）となっている。

翌年度繰越額 639 万 6,000 円については、消防団格納庫整備事業である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・自動車購入費	114,521,000 円	・消防施設費工事請負費	58,817,000 円
・消防車両運用端末装置購入費	22,198,000 円	・消防施設費修繕料	18,295,200 円
・常備消防費消耗品費	14,837,606 円	・消防救急指令装置保守委託料	10,913,540 円
・土木施設災害応急対策費修繕料	10,555,600 円	・消防団員費用弁償	10,398,000 円
・消火栓維持管理負担金	9,761,400 円	・消防団員報酬	9,686,291 円
・常備消防費消防備品購入費	8,804,895 円	・公園施設災害応急対策費修繕料	8,257,700 円
・家屋調査業務委託料	8,049,800 円	・商工施設災害応急対策費修繕料	7,700,000 円
・消防団員出動報酬	6,576,000 円	・消防団員報償金	6,508,000 円

・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	6,210,242 円	・常備消防費光熱水費	6,093,703 円
・非常備消防費消耗品費	5,328,942 円	・常備消防費修繕料	4,847,012 円
・庁舎清掃委託料	4,271,700 円	・非常備消防費消防備品購入費	4,215,750 円
・常備消防費燃料費	4,027,049 円	・消防学校専科教育等研修負担金	3,453,130 円
・常備消防費通信運搬費	3,072,179 円	・常備消防費医薬材料費	2,895,645 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、自動車購入費 9,235 万 6,000 円、消防車両運用端末装置購入費 2,219 万 8,000 円（皆増）、商工施設災害応急対策費修繕料 645 万 1,940 円、消防施設費修繕料 625 万 3,500 円、消火栓維持管理負担金 264 万 8,800 円、消防救急指令装置保守委託料 264 万 7,700 円、非常備消防費消耗品費 203 万 1,998 円等であり、減額幅の大きなものは、土木施設災害応急対策費修繕料 2,798 万 7,850 円、農業施設災害応急対策費修繕料 765 万 4,900 円（皆減）、公園施設災害応急対策費修繕料 394 万 2,400 円、消防施設費工事請負費修繕料 309 万 2,100 円、消防施設費設計委託料 291 万 5,000 円（皆減）等である。

10 款 教育費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,482,288,000	2,924,669,797	193,119,000	364,499,203	83.99
5	3,274,466,000	2,743,113,459	206,435,000	324,917,541	83.77

支出済額は 29 億 2,466 万 9,797 円で、歳出総額の 9.04％を占めており、前年度と比較し 1 億 8,155 万 6,338 円の増加（増率 6.62％）となっている。

翌年度繰越額 1 億 9,311 万 9,000 円については、小学校施設維持管理事業 312 万 6,000 円、小学校トイレ快適化事業 8,152 万 4,000 円、中学校施設維持管理事業 422 万 2,000 円、中学校トイレ快適化事業 7,881 万 5,000 円、直方市美術館別館調査業務委託料 2,543 万 2,000 円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・幼稚園施設型給付費	380,947,311 円	・認定こども園施設型給付費	261,523,176 円
・文化施設管理委託料	183,545,635 円	・小学校給食賄材料費	172,684,700 円
・小学校工事請負費	114,401,100 円	・小学校給食調理業務委託料	109,911,400 円
・中学校給食調理配送等業務委託料	108,516,000 円	・認定こども園施設整備補助金	96,450,000 円
・中学校給食賄材料費	90,158,575 円	・小学校光熱水費	69,281,172 円
・文化施設設計委託料	48,950,000 円	・準要保護児童給食費	35,685,048 円
・小学校教育指導費消耗品	32,597,863 円	・小学校修繕料	32,564,328 円
・小学校手数料	28,318,947 円	・中学校光熱水費	27,516,601 円
・小学校機器借上料	26,583,960 円	・準要保護生徒給食費	23,428,912 円
・私立幼稚園無償化給付費	22,887,252 円	・中学校外国語指導業務委託料	18,585,600 円
・小学校タブレット端末借上料	16,583,172 円	・小学校教育振興費消耗品	13,971,633 円
・一時預かり事業（幼稚園型）補助金	13,097,385 円	・デジタル教科書調達設定委託料	12,614,800 円
・準要保護生学用品費及び通学用品費	12,572,080 円	・中学校修繕料	11,994,322 円
・準要保護児童学用品費及び通学用品費	11,472,830 円	・中学校手数料	11,214,825 円
・小学校校用器具費	10,620,225 円	・小学校警備委託料	10,269,600 円

主な支出の前年度との比較で増額幅の大きなものは、認定こども園施設整備補助金 5,156 万 4,000 円、文化施設設計委託料 4,895 万円（皆増）、小学校工事請負費 2,941 万 7,300 円、認定こども園施設型給付費 2,374 万 7,075 円、小学校給食調理業務委託料 1,597 万 5,400 円、デジタル教科書調達設定委託料 1,261 万 4,800 円（皆増）等であり、減額幅の大きなものは、小学校統合型校務支援システム導入委託料 3,851 万 267 円（皆減）、中学校工事請負費 3,311 万 7,700 円（皆減）、小学校教材器具費 2,643 万 9,305 円、中学校統合型校務支援システム導入委託料 1,400 万 3,733 円（皆減）、中学校修繕料 1,276 万 5,979 円、文化財費調査業務委託料 906 万 4,000 円、中学校機器借上料 640 万 9,260 円、スクールソーシャルワーカー配置業務委託料 577 万 9,855 円（皆減）、準要保護児童給食費 441 万 6,203 円等である。

12 款 公債費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,221,461,000	2,215,307,543	0	6,153,457	99.72
5	2,096,315,000	2,087,765,926	0	8,549,074	99.59

支出済額は 22 億 1,530 万 7,543 円で、歳出総額の 6.85％を占めており、前年度と比較し 1 億 2,754 万 1,617 円の増加（増率 6.11％）となっている。

支出の主な内容は、公共事業等債、教育・福祉施設等整備事業債（学校教育施設等整備事業債）、一般単独事業債（地方道路等整備事業債）、臨時財政対策債等である。

なお、本年度の償還元金合計額は 21 億 1,773 万 467 円で前年度より 1 億 2,137 万 74 円の増加となり、償還利子合計額は 9,757 万 7,076 円（市債利子 9,471 万 4,939 円・一括基金運用利子 286 万 2,137 円）で前年度より 617 万 1,543 円の増加となっている。

13 款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	945,376,000	941,875,533	0	3,500,467	99.63
5	969,843,000	966,342,533	0	3,500,467	99.64

支出済額は 9 億 4,187 万 5,533 円で、歳出総額の 2.91％を占めており、前年度と比較し 2,446 万 7,000 円の減少（減率 2.53％）となっている。

支出の内容は、水道事業会計補助金 1,006 万 1,533 円、下水道事業会計補助金 8 億 3,282 万 3,000 円、下水道事業会計出資金 9,899 万 1,000 円となっている。

14 款 予備費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
5	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

予算現額 300 万円は未執行となっている。

特 別 会 計

Ⅱ 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 57 億 9,687 万 8,000 円に 1 億 9,947 万 4,000 円を増額補正し、予算現額は 59 億 9,635 万 2,000 円となり、これに対する歳入決算額は 57 億 1,871 万 1,439 円、歳出決算額は 56 億 5,586 万 8,722 円となっている。

本年度の実質収支額は 6,284 万 2,717 円の黒字となり、単年度収支額は 1 億 2,500 万 3,506 円、実質単年度収支額は 594 万 2,333 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	5,996,352,000	5,981,068,000	15,284,000	0.26
歳 入	5,718,711,439	5,962,330,953	△ 243,619,514	△ 4.09
歳 出	5,655,868,722	5,774,484,730	△ 118,616,008	△ 2.05
歳入歳出差引額	62,842,717	187,846,223	△ 125,003,506	△ 66.55
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	62,842,717	187,846,223	△ 125,003,506	△ 66.55
単 年 度 収 支 額	△ 125,003,506	10,027,705	△ 135,031,211	— ※
実質単年度収支額	△ 5,942,333	93,089,127	△ 99,031,460	— ※

※基準がマイナスの場合は、増減率が表現できないため、「—」を表記している。

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 57 億 1,871 万 1,439 円で、予算現額に対し 95.33%、調定額 59 億 4,856 万 5,589 円に対し 96.10%の収入率を示している。(還付未済額除く)

歳入の構成については、県支出金 40 億 111 万円 (69.97%)、国民健康保険税 8 億 9,098 万 2,770 円 (15.58%)、繰入金 6 億 2,530 万 8,156 円 (10.93%)、繰越金 1 億 8,784 万 6,223 円 (3.28%) 等である。

また、収入済額は前年度より 2 億 4,361 万 9,514 円の減少 (減率 4.09%) となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

・繰 越 金 10,027,705円
・財 産 収 入 556,651円

〔 減 少 分 〕

・県 支 出 金 △ 210,667,000円
・繰 入 金 △ 17,354,937円
・国民健康保険税 △ 17,353,943円
・諸 収 入 △ 8,616,610円

< 国民健康保険税区分別収入状況 >

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収 入 率※	
							対予算	対調定
医療給付費現年分	560,012,000	609,171,648	571,354,515	0	39,135,862	1,318,729	101.79	93.58
同上滞納繰越分	30,601,000	153,865,541	34,693,720	7,289,069	112,011,103	128,351	112.96	22.46
介護納付金現年分	79,431,000	76,699,454	70,354,616	0	6,506,278	161,440	88.37	91.52
同上滞納繰越分	4,371,000	20,524,482	4,784,396	748,954	15,024,600	33,468	108.69	23.15
後期支援金現年分	193,600,000	211,804,598	198,712,714	0	13,546,915	455,031	102.41	93.60
同上滞納繰越分	9,681,000	47,696,413	11,082,809	1,882,830	34,770,775	40,001	114.07	23.15
合 計	877,696,000	1,119,762,136	890,982,770	9,920,853	220,995,533	2,137,020	101.27	79.38

(※還付未済額除く)

国民健康保険税の全体の収入状況についてみると、収入済額 8 億 9,098 万 2,770 円で、前年度と比較し 1,735 万 3,943 円の減少（減率 1.91%）となっている。

調定額に対する徴収率は 79.38% で、前年度と比較し 0.21 ポイント低下し、不納欠損額は前年度と比較し 238 万 7,686 円増加し、収入未済額については、502 万 2,703 円減少している。

徴収率は景気の動向や社会情勢に大きく左右されることから、徴収事務の困難性は十分うかがえるが、税の公平性の確保と円滑な事業推進のためにも、一層の努力を期待するものである。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 56 億 5,586 万 8,722 円で、予算現額に対し 94.32% の執行率を示し、不用額は 3 億 4,048 万 3,278 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 39 億 466 万 3,018 円 (69.04%)、国民健康保険事業費納付金 13 億 4,746 万 6,776 円 (23.82%)、総務費 1 億 4,765 万 2,173 円 (2.61%)、基金積立金 1 億 1,906 万 1,173 円 (2.11%)、諸支出金 8,290 万 7,848 円 (1.47%)、保健事業費 5,411 万 7,734 円 (0.96%) 等である。

支出済額は前年度と比較し 1 億 1,861 万 6,008 円の減少（減率 2.05%）となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

〔 減 少 分 〕

・基金積立金	32,434,651円	・保険給付費	△ 124,513,660円
・諸支出金	26,996,083円	・国民健康保険事業費納付金	△ 58,555,991円
・総務費	3,817,910円		

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 1,114 万 8,000 円に 793 万 7,000 円を増額補正し、予算現額は 1,908 万 5,000 円となり、これに対する歳入決算額は 2,203 万 1,120 円、歳出決算額は 1,770 万 4,066 円となっている。

本年度の実質収支額は 432 万 7,054 円の黒字となり、単年度収支額は 898 万 3,555 円の赤字決算となり、実質単年度収支額は 212 万 4,071 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	19,085,000	21,462,000	△ 2,377,000	△ 11.08
歳 入	22,031,120	34,147,986	△ 12,116,866	△ 35.48
歳 出	17,704,066	20,837,377	△ 3,133,311	△ 15.04
歳入歳出差引額	4,327,054	13,310,609	△ 8,983,555	△ 67.49
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	4,327,054	13,310,609	△ 8,983,555	△ 67.49
単 年 度 収 支 額	△ 8,983,555	△ 2,338,733	△ 6,644,822	△ 284.12
実質単年度収支額	△ 2,124,071	8,589,914	△ 10,713,985	— ※

※基準がマイナスの場合は、増減率が表現できないため、「—」を表記している。

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 2,203 万 1,120 円で、予算現額に対し 115.44%、調定額 3 億 6,714 万 9,157 円に対し 6.00%の収入率を示している。

歳入の構成については、繰越金 1,331 万 609 円(60.42%)、県支出金 531 万 3,000 円(24.11%)、事業収入 329 万 3,027 円(14.95%)等である。

また、収入済額は前年度より 1,211 万 6,866 円の減少(減率 35.48%)となっている。

収入減となった主な科目及び金額は、県支出金 773 万 4,000 円の減少(減率 59.28%)等である。

なお、事業収入(住宅資金貸付金元利収入)については、収入未済額が 3 億 4,511 万 8,037 円となっており、これらの未償還額の解消に向けて債権管理と徴収体制の見直しと強化を図られたい。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 1,770 万 4,066 円で、予算現額に対し 92.76%の執行率を示し、不用額は 138 万 934 円となっている。

歳出の構成については、総務費 1,770 万 4,066 円のみである。

支出済額は前年度に比較し 313 万 3,311 円の減少(減率 15.04%)となっているが、これは人事異動に伴う人件費の変動により 172 万 2,176 円増加し、財政調整基金費が 406 万 9,163 円減少したことによるものである。

3 介護保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 68 億 4,169 万円に 1 億 1,150 万 8,000 円を増額補正し、予算現額は、69 億 5,319 万 8,000 円となり、これに対する歳入決算額は 64 億 9,975 万 5,447 円、歳出決算額は 64 億 9,572 万 7,666 円となっている。本年度の実質収支額は 402 万 7,781 円の黒字であるが、単年度収支額 7,188 万 5,132 円、実質単年度収支額 6,929 万 2,760 円のそれぞれ赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	6,953,198,000	7,538,299,000	△ 585,101,000	△ 7.76
歳 入	6,499,755,447	6,608,898,648	△ 109,143,201	△ 1.65
歳 出	6,495,727,666	6,532,985,735	△ 37,258,069	△ 0.57
歳入歳出差引額	4,027,781	75,912,913	△ 71,885,132	△ 94.69
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	4,027,781	75,912,913	△ 71,885,132	△ 94.69
単 年 度 収 支 額	△ 71,885,132	△ 227,698,395	155,813,263	68.43
実質単年度収支額	△ 69,292,760	△ 111,058,690	41,765,930	37.61

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 64 億 9,975 万 5,447 円で、予算現額に対し 93.48%、調定額 65 億 1,534 万 8,527 円に対し 99.76%の収入率を示している。

歳入の構成については、支払基金交付金 16 億 6,883 万円 (25.67%)、国庫支出金 15 億 7,241 万 7,145 円 (24.19%)、介護保険料 11 億 9,418 万 1,520 円 (18.37%)、繰入金 (保険事業勘定) 10 億 1,734 万 5,764 円 (15.65%)、県支出金 8 億 9,131 万 4,033 円 (13.71%) 等である。

また、収入済額は前年度より 1 億 914 万 3,201 円の減少 (減率 1.65%) となっている。

前年度より増減のあった主な科目と増減額は、収入増は支払基金交付金 6,767 万 1,000 円 (増率 4.23%)、県支出金 3,864 万 4,736 円 (増率 4.53%)、国庫支出金 1,825 万 6,611 円 (増率 1.17%) であり、収入減は繰越金 (保健事業勘定) 2 億 2,769 万 8,395 円 (減率 75.00%)、介護保険料 2,638 万 5,510 円 (減率 2.16%) となっている。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 64 億 9,572 万 7,666 円で、予算現額に対し 93.42%の執行率を示し、不用額は 4 億 5,747 万 334 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 58 億 8,442 万 7,949 円 (90.59%)、地域支援事業費 3 億 5,915 万 6,307 円 (5.53%)、総務費 (保険事業勘定) 1 億 5,249 万 7,429 円 (2.34%) 等である。支出済額は前年度に比較し 3,725 万 8,069 円の減少 (減率 0.57%) となっている。これは、諸支出金、基金積立金等が減少となったことによるものである。

4 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 11 億 3,622 万円に 1,027 万 4,000 円を増額補正し、予算現額は 11 億 4,649 万 4,000 円となり、これに対する歳入決算額は 11 億 6,823 万 7,061 円、歳出決算額は 11 億 3,613 万 171 円となっている。本年度の実質収支額は 3,210 万 6,890 円の黒字であり、今年度は単年度収支額及び実質単年度収支額も、共に 654 万 1,170 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	1,146,494,000	1,087,026,000	59,468,000	5.47
歳 入	1,168,237,061	1,041,697,097	126,539,964	12.15
歳 出	1,136,130,171	1,016,131,377	119,998,794	11.81
歳入歳出差引額	32,106,890	25,565,720	6,541,170	25.59
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	32,106,890	25,565,720	6,541,170	25.59
単 年 度 収 支 額	6,541,170	1,501,730	5,039,440	335.58
実質単年度収支額	6,541,170	1,501,730	5,039,440	335.58

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 11 億 6,823 万 7,061 円で、予算現額に対し 101.90%、調定額 11 億 7,730 万 1,901 円に対し 99.23%の収入率を示している。

歳入の構成については、後期高齢者医療保険料 8 億 4,812 万 2,519 円 (72.60%)、繰入金 2 億 9,049 万 918 円 (24.86%)、繰越金 2,556 万 5,720 円 (2.19%) 等である。

また、収入済額は前年度より 1 億 2,653 万 9,964 円の増加 (増率 12.15%) となっている。

前年度より増となった主な科目と増加額は、後期高齢者医療保険料 1 億 1,549 万 200 円 (増率 15.76%)、繰入金 639 万 6,919 円 (増率 2.25%) 等となっている。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 11 億 3,613 万 171 円で、予算現額に対し 99.10%の執行率を示し、不用額は 1,036 万 3,829 円となっている。

歳出の構成については、後期高齢者医療広域連合納付金 11 億 2,244 万 8,701 円 (98.80%)、総務費 1,299 万 6,220 円 (1.14%) 等である。

支出済額は前年度に比較し 1 億 1,999 万 8,794 円の増加 (増率 11.81%) となっている。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

5 上頓野産業団地造成事業特別会計

1 決算規模

本年度の当初予算額は1,777万7,000円で、補正での増減はなく、予算現額は1,777万7,000円となり、これに対する歳入決算額は1,777万6,439円、歳出決算額は1,777万6,439円と歳入決算額と同額となっている。

本年度の実質収支額は0円であり、単年度収支額及び実質単年度収支額についても、いずれも0円の決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	17,777,000	17,777,000	0	—
歳 入	17,776,439	17,776,439	0	—
歳 出	17,776,439	17,776,439	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—
実質単年度収支額	0	0	0	—

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%、調定額に対し100.00%の収入率を示している。

歳入の構成については、全額繰入金である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%の執行率を示し、不用額は561円となっている。

歳出の構成については、公債費1,777万6,439円(100.00%)である。

支出済額は前年度と同額となっている。

令和6年度

基金運用状況審査意見
及び財産に関する調書

令和 6 年度 直方市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 直方市高額療養費支払資金貸付基金

令和 6 年度 直方市介護サービス利用資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

各基金に係る運用状況調書と会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿等の提出を求め、計数の確認調査照合を行い、条例に基づき確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の計数は、正確で関係書類等と符合し、それぞれの設置目的にしたがい運用されていることが認められた。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支払に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は 200 万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 200 万円で、年度末における基金の内訳は現金 200 万円となっている。

〈高額療養費支払資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
現 品	0				0
計	2,000,000				2,000,000

2 介護サービス利用資金貸付基金

本基金は、介護保険被保険者の福祉の増進を図るため、介護サービス利用に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は **300 万円**である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 **300 万円**で、年度末における基金の内訳は現金 **300 万円**となっている。

＜直方市介護サービス利用資金貸付基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
現 品	0				0
計	3,000,000				3,000,000

令和 6 年度 財 産 に 関 す る 調 書

決算年度中における財産の異動状況及び年度末現在高は次のとおりである。

1 土地(道路、橋梁、河川等を除く)及び建物

(1) 土地

土地の年度末現在高は **3,785,430.08 m²** で、前年度より **31,395.70 m²** 減少している。
これは、行政財産が **31,536.80 m²** 減少し、普通財産が **141.10 m²** 増加したためである。
主な増減内容については、下記のとおりである。

① 行政財産の増減

〔 増 加 分 〕

・ 感田市有墓地
(公衆用道路から用途変更、所管替え) **58.00 m²**

〔 減 少 分 〕

・ 植木塚本市営住宅 **△727.87 m²**
(福岡県への一部売却・植木1678-1)
・ 直方・鞍手工業用地 **△30,562.00 m²**
(福岡県への一部売却・植木837-5外)
・ 東校区公民館 **△106.93 m²**
(地積錯誤及び分筆による地積減)
・ 植木市有墓地 **△198.00 m²**
(雑種地として普通財産へ用途変更、所管替え)

② 普通財産の増減

〔 増 加 分 〕

・ 直方市大字頓野2535-48 **105.49 m²**
(東校区公民館より分筆、用途変更、所管替え)
・ 直方市大字植木1329 **198.00 m²**
(雑種地として普通財産へ用途変更、所管替え)

〔 減 少 分 〕

・ 直方市大字直方670-1-3外 **162.39 m²**
(福岡県事業による市有地の売却)

(2) 建物

建物の年度末現在高は **259,261.60 m²** で、前年度より **2,750.21 m²** 減少している。

これは、保健福祉センター建設に伴い、健康福祉課別館 (**919.00 m²**) 及び男女共同参画センター別館 (**691.00 m²**) の解体処分と旧し尿処理場 (**909.81 m²**) の解体処分、福岡県事業に伴い植木塚本市営住宅の一部 (**276.40 m²**) 解体処分が主な原因である。

2 立 木

山林の年度末現在高は、面積 **1,156,629.00 m²**、立木推定蓄積量 **67,793.13 m³** でともに前年同様の数値となっている。

3 出資金による権利

年度末現在高は 2 億 696 万 5,000 円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

4 有価証券

年度末現在高は 2,492 万円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

5 物 品

重要物品の年度末現在高は 740 点で、前年度より 5 点の増加となっている。

6 基金

本年度は 20 の基金で、年度末の基金総額は 85 億 1,345 万 7,967 円で、前年度より 7 億 5,604 万 1,723 円増加している。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高 (有価証券を含む)	そ の 他
直 方 市 立 学 校 基 金	42,541	140	42,681	
直方市排水機場等維持管理基金	606,637	△3,890	602,747	債務 債権 7,994 —
直 方 市 財 政 調 整 基 金	4,646,176	73,688	4,719,864	債権 —
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	2,000	
直方市同和地区住宅資金貸付 事業特別会計財政調整基金	24,552	10,987	35,539	債権 6,745
直方市職員退職手当基金	0	0	0	
直方市都市計画施設整備基金	9,967	33	10,000	
直 方 市 減 債 基 金	227,587	62,553	290,140	債務 債権 30,805 91,611
直方市交通基盤整備事業基金	8,057	27	8,084	
直 方 市 介 護 サ ー ビ ス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	
直方市介護給付費準備基金	676,190	117,720	793,910	債権 —
直 方 市 環 境 整 備 基 金	96,126	319	96,445	
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,226	60	10,286	債権 22
直方市体育施設整備基金	29,133	97	29,230	
大関魁皇顕彰事業等基金	5,938	19	5,957	
直方市ふるさと応援基金	948,550	394,569	1,343,119	債務 債権 199,387 379,875
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	142,912	6,606	149,518	債務 債権 44,081 —
直方市森林環境譲与税基金	16,138	5,278	21,416	債務 債権 2,737 9,382
直 方 市 宿 泊 税 交 付 基 金	1,947	4,217	6,164	債務 債権 2,157 8,832
国民健康保険給付費等支払基金	259,739	83,618	343,357	債務 債権 — 117,949

む す び

以上が令和 6 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況についての決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、実質収支額において一般会計をはじめ全ての会計で黒字決算となり、実質単年度収支額においても、一般会計と後期高齢者医療特別会計は黒字、それ以外の会計が赤字決算となっている。

なお、同和地区住宅資金貸付事業特別会計については、すでに事業目的は終了し、貸付金の債権回収のみとなっており、毎年充当先のない基金が積み増しされている状況であることから、特別会計を清算し一般会計に組み入れるなど今後の会計の在り方について検討すべきものと申し添える。

令和 6 年度の決算分析（普通会計）によると、歳入面では自主財源の構成比率が 32.3%と前年度より 3.3 ポイント低下している。また、金額において約 2 億 6,612 万 7,000 円の減少となっている。これは前年度と比較して、繰入金が 2 億 2,682 万 7,000 円、財産収入 1 億 652 万 4,000 円増加したものの、寄附金が 2 億 2,079 万 4,000 円、繰越金 1 億 9,137 万 2,000 円、市税 1 億 1,063 万 9,000 円減少したことによるものである。

自主財源の根幹である市税については、69 億 9,129 万 2,000 円（現年度分 69 億 5,898 万 1,000 円、滞納繰越分 3,231 万 1,000 円）となっており、令和 2 年度から令和 5 年度まで 4 年連続の増加から一転して前年度比 1.6%の減となった。

個人市民税では、現年課税分調定額において前年度比 5.94%減の 21 億 9,907 万 7,000 円となっており、令和 6 年度に実施された定額減税が大きく影響を与えたものと思われる。

また、寄附金については、企業版ふるさと納税が 1,235 万 5,000 円増加したものの、ふるさと納税は 2 億 3,310 万 5,000 円減少している。

一方、依存財源では、構成比率が 67.7%と前年度より 3.3 ポイント上昇し、金額においては 27 億 1,582 万 8,000 円の増加となっている。これは建設事業に係る市債の増加が主な要因であり、前年度比で 11 億 4,495 万 4,000 円（増率 68.6%）となっている。

また、地方特別交付金において、自主財源である現年度課税分個人市民税定額減税の補填分として 2 億 2,333 万 3,000 円が交付されているほか、国庫支出金及び県支出金において、こども・子育て関連事業費の補助金及び負担金が増加しており、令和 6 年度の財源構成も依然として依存財源に頼ったものとなっている。

歳出面では、まず目的別にみると民生費が 8 億 2,217 万円と大きく増加しているが、これは保健福祉センター工事請負費 7 億 8,612 万 4,000 円のほか、児童手当扶助費等子ども・子育て関連事業費が増加したことが影響している。また、商工費で直方・鞍手新産業団地造成事業負担金等により 3 億 7,522 万 6,000 円、総務費で市庁舎改修工事請負費及び修繕料等により 3 億 3,793 万 1,000 円、教育費で認定こども園施設整備補助金等により 1 億 8,155 万 6,000 円、土木費で排水機場整備事業費等により 1 億 7,380 万 2,000 円、公債費で市債元利償還金等により 1 億 2,754 万 2,000 円、消防費で自動車購入費等により 1 億 2,297 万 6,000 円のほか、農林水産業費で 433 万 6,000 円、衛生費で 382 万 9,000 円、議会費で 243 万 4,000 円増加している。

次に性質別でみると、ふるさと納税の減少に伴い物件費が 9,985 万円減少しており、補助費等でも価格高騰重点支援給付金等の減少により 2 億 3,002 万 4,000 円減少しているが、給与改定等に伴う人件費や各種扶助費、公債費の増加に伴い義務的経費が 8 億 5,618 万 9,000 円増額しているため、消費的経費としては 5 億 945 万 6,000 円の増加となっている。

投資的経費では、大型建設事業に伴い普通建設事業費が 18 億 201 万 3,000 円増加してお

り、市債借入れによる公債費の将来負担が懸念される。

令和 6 年度の一般会計においては、実質収支では 13 億 4,084 万 8,000 円の黒字となり、前年度からの繰越を除く単年度収支でも 3 億 9,969 万 5,000 円の黒字、積立金や繰り上げ償還金を加えた実質単年度収支においても 4 億 1,527 万 9,000 円の黒字となっている。

特別会計を加えた全会計の合計でも実質収支は 14 億 4,415 万 2,000 円の黒字で、単年度収支では 2 億 36 万 4,000 円の黒字、実質単年度収支も 3 億 4,446 万 1,000 円の黒字となっている。

近年、新型コロナ対策関連や物価高騰対策の交付金などの増減で予算が大きく左右され、本来の財政状況が把握し難いものとなっており、令和 6 年度においては、福祉サービスに係る前年度分の国県負担金およそ 4 億 6,000 万円が遅れて交付されるなど不測の収支が決算に大きく影響を与えており、財政状況を正確に反映したものとは言い難いところがある。

また、保健福祉センターや市営住宅の建設、文化施設の大規模改修など大型建設事業計画を進めており、依存財源に頼った本市の財政状況では、市債の借入れ増加により急速な財政悪化が懸念される。

そうしたなか、本市の財政状態をみると実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率のひとつ）については 7.3% で前年度より 0.5 ポイント上昇し、類似都市と比較して高率となっている。近年の大型建設事業の借りに伴って実質公債費比率は上昇しており、今後も公債費の増加が見込まれる。併せて、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.1% で前年度より 4.8 ポイント低下しているが、大型建設事業に伴う公債費など義務的経費が増加していることから、さらに財政の硬直化が予想されるため、国・県補助事業の積極的活用を行うとともに中・長期の財政見通しを策定し、安定した財政運営が求められる。

なお、本年 4 月にも本市職員が収賄の容疑で逮捕・起訴され、不祥事が 2 年続けて発生したが、このような行為が可能となった背景の一つには、入札や見積もり合わせ等の競争性を担保せず 1 者の見積もりで随意契約を締結できることが大きく影響しており、契約規則の 1 者見積もりで随意契約を締結できる金額を数万円程度まで引き下げるなど制度的な抑止策を早急に講じるべきものとする。

職員の不祥事により、本市の組織としての信用は失墜しており、市民から見える形での信頼回復を図られたい。

最後に、今後は義務的経費の増加などで財政負担は着実に増加していくものと推測され、市の財政が硬直化し急速に悪化していくことが見込まれる中では、中・長期的な財政計画を策定し、財政推計に沿った行財政改革の着実な実行と効果的・効率的な行財政運営の推進が必須だと考えるところである。そのような中であっては職員個々人が法令と倫理を遵守し、自らの良心と正義に従って歳入の確保と歳出の抑制を意識し、創意工夫をもって最少の経費で最良の住民サービスの提供に尽力されることを強く望むものである。

審 查 資 料

歳入歳出決算総括表

第1表

(単位：円・%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額	構 成 比 率	執 行 率
一 般 会 計		37,179,606,000	33,768,093,038	71.55	90.82
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,996,352,000	5,718,711,439	12.12	95.37
	同和地区住宅資金 貸 付 事 業	19,085,000	22,031,120	0.05	115.44
	介 護 保 険	6,953,198,000	6,499,755,447	13.77	93.48
	(保 険 事 業 勘 定)	6,890,670,000	6,440,201,997	13.64	93.46
	(介 護 サービス 事 業 勘 定)	62,528,000	59,553,450	0.13	95.24
	後 期 高 齢 者 医 療	1,146,494,000	1,168,237,061	2.47	101.90
	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	17,777,000	17,776,439	0.04	99.99
	計	14,132,906,000	13,426,511,506	28.45	95.00
合 計		51,312,512,000	47,194,604,544	100.00	91.97

歳入歳出決算総括表

第1表

(単位：円・%)

区 分 会 計 別		歳 出			歳入歳出差引額
		支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	
一 般 会 計		32,349,942,438	70.83	87.01	1,418,150,600
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,655,868,722	12.38	94.32	62,842,717
	同和地区住宅資金 貸 付 事 業	17,704,066	0.04	92.76	4,327,054
	介 護 保 険	6,495,727,666	14.22	93.42	4,027,781
	(保 険 事 業 勘 定)	6,436,174,216	14.09	93.40	4,027,781
	(介 護 サービス 事 業 勘 定)	59,553,450	0.13	95.24	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,136,130,171	2.49	99.10	32,106,890
	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	17,776,439	0.04	99.99	0
	計	13,323,207,064	29.17	94.27	103,304,442
合 計		45,673,149,502	100.00	89.01	1,521,455,042

各会計決算収支比較表

第2表

(単位：円)

区 分 \ 会 計 別		一 般 会 計	特 別 会 計	
			国 民 健 康 保 険	同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業
(1)	歳 入 総 額	33,768,093,038	5,718,711,439	22,031,120
(2)	歳 出 総 額	32,349,942,438	5,655,868,722	17,704,066
(3)	(1)－(2)(形式収支) 歳入歳出差引額	1,418,150,600	62,842,717	4,327,054
(4)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	77,303,000	0	0
(5)	(3) － (4) 本年度実質収支額	1,340,847,600	62,842,717	4,327,054
(6)	前年度	繰 越 額	941,153,060	187,846,223
		繰 上 充 用 額	0	0
(7)	(5) － (6) 単 年 度 収 支 額	399,694,540	△ 125,003,506	△ 8,983,555
(8)	積 立 金	15,584,111	119,061,173	6,859,484
(9)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(10)	基 金 取 崩 し 額	0	0	0
(11)	(7)+(8)+(9)－(10) 実質単年度収支額	415,278,651	△ 5,942,333	△ 2,124,071

※形式収支＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋積立金(財政調整基金)

＋繰上償還金－基金(財政調整基金)取崩し額

各会計決算収支比較表

第2表

(単位：円)

会 計 別 区 分		特 別 会 計			合 計
		介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	
(1)	歳 入 総 額	6,499,755,447	1,168,237,061	17,776,439	47,194,604,544
(2)	歳 出 総 額	6,495,727,666	1,136,130,171	17,776,439	45,673,149,502
(3)	(1)－(2)(形式収支) 歳入歳出差引額	4,027,781	32,106,890	0	1,521,455,042
(4)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	77,303,000
(5)	(3) － (4) 本年度実質収支額	4,027,781	32,106,890	0	1,444,152,042
(6)	前年度繰越額	75,912,913	25,565,720	0	1,243,788,525
	繰上充用額	0	0	0	0
(7)	(5) － (6) 単年度収支額	△ 71,885,132	6,541,170	0	200,363,517
(8)	積 立 金	2,592,372	0	0	144,097,140
(9)	繰 上 償 還 金	0	0	0	0
(10)	基 金 取 崩 し 額	0	0	0	0
(11)	(7)+(8)+(9)－(10) 実質単年度収支額	△ 69,292,760	6,541,170	0	344,460,657

※形式収支＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋積立金(財政調整基金)

＋繰上償還金－基金(財政調整基金)取崩し額

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・%)

会計別		区分 款別	予 算 現 額			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計(A)
一般会計	1 市 税	6,805,284,000	37,062,000	0	6,842,346,000	
	2 地 方 譲 与 税	196,700,000	9,562,000	0	206,262,000	
	3 利 子 割 交 付 金	1,400,000	0	0	1,400,000	
	4 配 当 割 交 付 金	27,000,000	0	0	27,000,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	164,400,000	0	0	164,400,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,375,000,000	0	0	1,375,000,000	
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0	0	33,000,000	
	10 地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	222,938,000	0	282,938,000	
	11 地 方 交 付 税	6,030,000,000	365,590,000	0	6,395,590,000	
	12 交通安全対策特別交付金	12,500,000	0	0	12,500,000	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	90,736,000	1,265,000	0	92,001,000	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,011,632,000	0	0	1,011,632,000	
	15 国 庫 支 出 金	7,803,639,000	1,546,988,000	345,086,000	9,695,713,000	
	16 県 支 出 金	2,567,309,000	302,455,000	833,000	2,870,597,000	
	17 財 産 収 入	37,258,000	118,709,000	0	155,967,000	
	18 寄 附 金	1,315,506,000	3,511,000	0	1,319,017,000	
	19 繰 入 金	1,662,020,000	△ 1,157,678,000	73,468,000	577,810,000	
	20 繰 越 金	1,000	941,152,000	138,255,000	1,079,408,000	
	21 諸 収 入	567,815,000	32,210,000	0	600,025,000	
	22 市 債	2,989,800,000	340,100,000	1,072,100,000	4,402,000,000	
		計	32,786,000,000	2,763,864,000	1,629,742,000	37,179,606,000
特別会計	国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	877,696,000	0	0	877,696,000
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0	0	150,000
		3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0
		4 県 支 出 金	4,255,258,000	34,177,000	0	4,289,435,000
		5 繰 入 金	650,566,000	△ 23,661,000	0	626,905,000
		6 繰 越 金	1,000	187,846,000	0	187,847,000
		7 諸 収 入	13,206,000	0	0	13,206,000
		10 財 産 収 入	1,000	1,112,000	0	1,113,000
		小 計	5,796,878,000	199,474,000	0	5,996,352,000
	同地区住宅資金貸付事業	1 事 業 収 入	4,768,000	0	0	4,768,000
		3 県 支 出 金	888,000	0	0	888,000
		4 財 産 収 入	1,000	114,000	0	115,000
		5 繰 越 金	1,000	13,310,000	0	13,311,000
		6 諸 収 入	3,000	0	0	3,000
		8 基 金 繰 入 金	5,487,000	△ 5,487,000	0	0
		小 計	11,148,000	7,937,000	0	19,085,000

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・％)

会計別		区分 款別	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一般 会 計		1 市 税	7,196,864,984	6,991,291,669	22,756,261	186,282,895
		2 地 方 譲 与 税	197,025,000	197,025,000	0	0
		3 利 子 割 交 付 金	2,192,000	2,192,000	0	0
		4 配 当 割 交 付 金	45,169,000	45,169,000	0	0
		5 株式等譲渡所得割交付金	63,398,000	63,398,000	0	0
		6 法 人 事 業 税 交 付 金	163,478,000	163,478,000	0	0
		7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,238,000	1,450,238,000	0	0
		8 ゴルフ場利用税交付金	11,866,672	11,866,672	0	0
		9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,158,000	37,158,000	0	0
		10 地 方 特 例 交 付 金	292,699,000	292,699,000	0	0
		11 地 方 交 付 税	6,437,037,000	6,437,037,000	0	0
		12 交通安全対策特別交付金	8,136,000	8,136,000	0	0
		13 分 担 金 及 び 負 担 金	77,624,153	76,205,903	132,800	1,285,450
		14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,005,770,722	995,765,573	139,008	9,868,077
		15 国 庫 支 出 金	9,293,514,083	8,639,176,083	0	654,338,000
		16 県 支 出 金	2,720,985,775	2,720,176,775	0	809,000
		17 財 産 収 入	177,768,952	177,728,952	0	40,000
		18 寄 附 金	834,824,400	834,824,400	0	0
		19 繰 入 金	313,393,511	287,392,511	0	26,001,000
		20 繰 越 金	1,079,408,060	1,079,408,060	0	0
		21 諸 収 入	446,696,174	444,626,440	0	2,069,734
		22 市 債	4,104,500,000	2,813,100,000	0	1,291,400,000
		計	35,959,747,486	33,768,093,038	23,028,069	2,172,094,156
特 別 会 計	国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	1,119,762,136	890,982,770	9,920,853	220,995,533
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	116,887	116,887	0	0
		3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0
		4 県 支 出 金	4,001,110,000	4,001,110,000	0	0
		5 繰 入 金	625,308,156	625,308,156	0	0
		6 繰 越 金	187,846,223	187,846,223	0	0
		7 諸 収 入	13,310,014	12,235,230	877,449	197,335
		10 財 産 収 入	1,112,173	1,112,173	0	0
		小 計	5,948,565,589	5,718,711,439	10,798,302	221,192,868
	同 資 金 和 地 区 貸 付 事 業 宅	1 事 業 収 入	348,411,064	3,293,027	0	345,118,037
		3 県 支 出 金	5,313,000	5,313,000	0	0
		4 財 産 収 入	114,484	114,484	0	0
		5 繰 越 金	13,310,609	13,310,609	0	0
		6 諸 収 入	0	0	0	0
		8 基 金 繰 入 金	0	0	0	0
		小 計	367,149,157	22,031,120	0	345,118,037

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・%)

会計別		区分 款別	還 付 未済額(D)	比 率			
				$\frac{(C)-(D)}{(A)}$	$\frac{(C)-(D)}{(B)}$	$\frac{(A)}{(B)}$	(C)の 構成比率
一 般 会 計	1 市 税	3,465,841	102.13	97.10	95.07	20.70	
	2 地 方 譲 与 税	0	95.52	100.00	104.69	0.58	
	3 利 子 割 交 付 金	0	156.57	100.00	63.87	0.01	
	4 配 当 割 交 付 金	0	167.29	100.00	59.78	0.13	
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	275.64	100.00	36.28	0.19	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	99.44	100.00	100.56	0.48	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	105.47	100.00	94.81	4.29	
	8 ゴルフ場利用税交付金	0	98.89	100.00	101.12	0.04	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	112.60	100.00	88.81	0.11	
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	103.45	100.00	96.67	0.87	
	11 地 方 交 付 税	0	100.65	100.00	99.36	19.06	
	12 交通安全対策特別交付金	0	65.09	100.00	153.64	0.02	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	82.83	98.17	118.52	0.23	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,936	98.43	99.01	100.58	2.95	
	15 国 庫 支 出 金	0	89.10	92.96	104.33	25.58	
	16 県 支 出 金	0	94.76	99.97	105.50	8.06	
	17 財 産 収 入	0	113.95	99.98	87.74	0.53	
	18 寄 附 金	0	63.29	100.00	158.00	2.47	
	19 繰 入 金	0	49.74	91.70	184.37	0.85	
	20 繰 越 金	0	100.00	100.00	100.00	3.20	
	21 諸 収 入	0	74.10	99.54	134.33	1.32	
	22 市 債	0	63.91	68.54	107.25	8.33	
	計		3,467,777	90.81	93.90	103.39	100.00
特 別 会 計	国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	2,137,020	101.27	79.38	78.38	15.58
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	77.92	100.00	128.33	0.01
		3 国 庫 支 出 金	0	—	—	—	0.00
		4 県 支 出 金	0	93.28	100.00	107.21	69.97
		5 繰 入 金	0	99.75	100.00	100.26	10.93
		6 繰 越 金	0	100.00	100.00	100.00	3.28
		7 諸 収 入	0	92.65	91.92	99.22	0.21
		10 財 産 収 入	0	99.93	100.00	100.07	0.02
		小 計	2,137,020	95.33	96.10	100.80	100.00
	資 同 金 和 貸 付 事 業 住 宅	1 事 業 収 入	0	69.07	0.95	1.37	14.95
		3 県 支 出 金	0	598.31	100.00	16.71	24.11
		4 財 産 収 入	0	99.55	100.00	100.45	0.52
		5 繰 越 金	0	100.00	100.00	100.00	60.42
		6 諸 収 入	0	0.00	—	—	0.00
		8 基 金 繰 入 金	0	—	—	—	0.00
小 計		0	115.44	6.00	5.20	100.00	

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・%)

会計別			区分 款別	予 算		現 費 額	計(A)
				当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源充当額	
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 介護保険料	1,179,652,000	0	0	1,179,652,000
			3 使用料及び手数料	95,000	0	0	95,000
			4 国庫支出金	1,688,840,000	△ 366,000	0	1,688,474,000
			5 支払基金交付金	1,750,252,000	73,000	0	1,750,325,000
			6 県支出金	959,919,000	25,911,000	0	985,830,000
			7 財産収入	1,000	2,592,000	0	2,593,000
			8 繰入金	1,181,219,000	3,183,000	0	1,184,402,000
			9 繰越金	1,000	75,913,000	0	75,914,000
			10 諸収入	23,385,000	0	0	23,385,000
			小計	6,783,364,000	107,306,000	0	6,890,670,000
	介護保険	勘介護サービス事業勘定	1 サービス収入	58,322,000	△ 10,390,000	0	47,932,000
			7 寄附金	1,000	0	0	1,000
			8 繰入金	0	14,592,000	0	14,592,000
			9 繰越金	1,000	0	0	1,000
			11 諸収入	2,000	0	0	2,000
			小計	58,326,000	4,202,000	0	62,528,000
	介護合計		6,841,690,000	111,508,000	0	6,953,198,000	
	後期高齢者医療		1 後期高齢者医療保険料	823,528,000	0	0	823,528,000
			2 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
			4 繰入金	310,655,000	△ 19,312,000	0	291,343,000
			5 繰越金	1,000	25,565,000	0	25,566,000
			6 諸収入	2,034,000	4,021,000	0	6,055,000
			小計	1,136,220,000	10,274,000	0	1,146,494,000
	造団上成事業地業		1 繰入金	17,777,000	0	0	17,777,000
			小計	17,777,000	0	0	17,777,000
	特別会計合計			13,803,713,000	329,193,000	0	14,132,906,000
全会計合計			46,589,713,000	3,093,057,000	1,629,742,000	51,312,512,000	

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・%)

会計別			区分	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
			款別				
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 介護保険料	1,209,774,600	1,194,181,520	3,662,660	13,963,590
			3 使用料及び手数料	160,300	160,300	0	0
			4 国庫支出金	1,572,417,145	1,572,417,145	0	0
			5 支払基金交付金	1,668,830,000	1,668,830,000	0	0
			6 県支出金	891,314,033	891,314,033	0	0
			7 財産収入	2,592,372	2,592,372	0	0
			8 繰入金	1,017,345,764	1,017,345,764	0	0
			9 繰越金	75,912,913	75,912,913	0	0
			10 諸収入	17,447,950	17,447,950	0	0
			小計	6,455,795,077	6,440,201,997	3,662,660	13,963,590
	介護保険	勘介護サービス事業勘定	1 サービス収入	47,981,160	47,981,160	0	0
			7 寄附金	0	0	0	0
			8 繰入金	11,572,290	11,572,290	0	0
			9 繰越金	0	0	0	0
			11 諸収入	0	0	0	0
			小計	59,553,450	59,553,450	0	0
	介護合計			6,515,348,527	6,499,755,447	3,662,660	13,963,590
	後期高齢者医療	造団上	1 後期高齢者医療保険料	857,187,359	848,122,519	1,199,140	9,206,460
			2 使用料及び手数料	300	300	0	0
			4 繰入金	290,490,918	290,490,918	0	0
			5 繰越金	25,565,720	25,565,720	0	0
			6 諸収入	4,057,604	4,057,604	0	0
			小計	1,177,301,901	1,168,237,061	1,199,140	9,206,460
	造団上 成野産業地業	造団上 成野産業地業	1 繰入金	17,776,439	17,776,439	0	0
			小計	17,776,439	17,776,439	0	0
	特別会計合計			14,026,141,613	13,426,511,506	15,660,102	589,480,955
全会計合計			49,985,889,099	47,194,604,544	38,688,171	2,761,575,111	

各会計歳入予算決算対照表

第3表

(単位：円・%)

会計別			区分 款別	還 付 未済額(D)	比 率			
					$\frac{(C)-(D)}{(A)}$	$\frac{(C)-(D)}{(B)}$	$\frac{(A)}{(B)}$	(C)の 構成比率
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 介護保険料	2,033,170	101.06	98.54	97.51	18.37
			3 使用料及び手数料	0	168.74	100.00	59.26	0.01
			4 国庫支出金	0	93.13	100.00	107.38	24.19
			5 支払基金交付金	0	95.34	100.00	104.88	25.67
			6 県支出金	0	90.41	100.00	110.60	13.71
			7 財産収入	0	99.98	100.00	100.02	0.04
			8 繰入金	0	85.90	100.00	116.42	15.65
			9 繰越金	0	100.00	100.00	100.00	1.17
			10 諸収入	0	74.61	100.00	134.03	0.27
			小計	2,033,170	93.43	99.73	106.74	99.08
		介護サービス事業勘定	1 サービス収入	0	100.10	100.00	99.90	0.74
			7 寄附金	0	0.00	—	—	0.00
			8 繰入金	0	79.31	100.00	126.09	0.18
			9 繰越金	0	0.00	—	—	0.00
			11 諸収入	0	0.00	—	—	0.00
			小計	0	95.24	100.00	104.99	0.92
		介護合計		2,033,170	93.45	99.73	106.72	100.00
	後期高齢者医療	団上	1 後期高齢者医療保険料	1,340,760	102.82	98.79	96.07	72.60
			2 使用料及び手数料	0	15.00	100.00	666.67	0.01
			4 繰入金	0	99.71	100.00	100.29	24.86
			5 繰越金	0	100.00	100.00	100.00	2.19
			6 諸収入	0	67.01	100.00	149.23	0.34
			小計	1,340,760	101.78	99.12	97.38	100.00
	造成事業用地	頓野産業	1 繰入金	0	99.99	100.00	100.00	100.00
			小計	0	99.99	100.00	100.00	100.00
特別会計合計			5,510,950	94.96	95.69	100.76	—	
全会計合計			8,978,727	91.96	94.40	102.65	—	

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・%)

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額				
			当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
一 般 会 計	1 議 会 費	215,983,000	2,601,000	0	0	218,584,000	
	2 総 務 費	3,072,519,000	615,100,000	526,909,000	0	4,214,528,000	
	3 民 生 費	16,000,415,000	1,561,538,000	216,083,000	0	17,778,036,000	
	4 衛 生 費	1,749,318,000	207,671,000	26,032,000	0	1,983,021,000	
	5 労 働 費	0	0	0	0	0	
	6 農 林 水 産 業 費	384,536,000	12,651,000	41,891,000	0	439,078,000	
	7 商 工 費	923,239,000	78,745,000	28,748,000	0	1,030,732,000	
	8 土 木 費	3,407,523,000	△ 11,747,000	489,838,000	0	3,885,614,000	
	9 消 防 費	840,826,000	43,256,000	93,806,000	0	977,888,000	
	10 教 育 費	3,012,314,000	263,539,000	206,435,000	0	3,482,288,000	
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	
	12 公 債 費	2,231,707,000	△ 10,246,000	0	0	2,221,461,000	
	13 諸 支 出 金	944,620,000	756,000	0	0	945,376,000	
	14 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
	計	32,786,000,000	2,763,864,000	1,629,742,000	0	37,179,606,000	
特 別 会 計	国民健康保険	1 総 務 費	151,921,000	2,528,000	0	0	154,449,000
		2 保 険 給 付 費	4,221,453,000	0	0	0	4,221,453,000
		3 国民健康保険事業費納付金	1,347,468,000	0	0	0	1,347,468,000
		4 共同事業拠出金	0	0	0	0	0
		6 保 健 事 業 費	67,735,000	679,000	0	0	68,414,000
		9 諸 支 出 金	7,300,000	77,206,000	0	0	84,506,000
		10 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
		12 基 金 積 立 金	1,000	119,061,000	0	0	119,062,000
		小 計	5,796,878,000	199,474,000	0	0	5,996,352,000
	資 同 金 和 貸 地 付 区 事 住 業 宅	1 総 務 費	11,148,000	7,937,000	0	0	19,085,000
		小 計	11,148,000	7,937,000	0	0	19,085,000

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・％)

会計別		区 分 款 別	支 出 済 額		
			決算額(B)	構 成 比 率	(B) (A)
一 般 会 計	1 議 会 費	209,087,677	0.65	95.66	
	2 総 務 費	3,362,624,609	10.39	79.79	
	3 民 生 費	15,984,415,319	49.41	89.91	
	4 衛 生 費	1,614,647,115	4.99	81.42	
	5 労 働 費	0	0.00	—	
	6 農 林 水 産 業 費	416,418,010	1.29	94.84	
	7 商 工 費	985,340,680	3.05	95.60	
	8 土 木 費	2,812,513,563	8.69	72.38	
	9 消 防 費	883,042,592	2.73	90.30	
	10 教 育 費	2,924,669,797	9.04	83.99	
	11 災 害 復 旧 費	0	0.00	—	
	12 公 債 費	2,215,307,543	6.85	99.72	
	13 諸 支 出 金	941,875,533	2.91	99.63	
	14 予 備 費	0	0	0	
	計	32,349,942,438	100.00	87.01	
特 別 会 計	国民健康保険	1 総 務 費	147,652,173	2.61	95.60
		2 保 険 給 付 費	3,904,663,018	69.04	92.50
		3 国民健康保険事業費納付金	1,347,466,776	23.82	100.00
		4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	—
		6 保 健 事 業 費	54,117,734	0.96	79.10
		9 諸 支 出 金	82,907,848	1.46	98.11
		10 予 備 費	0	0.00	0.00
		12 基 金 積 立 金	119,061,173	2.11	100.00
		小 計	5,655,868,722	100.00	94.32
	資同 金貸 和地 付区 事住 業宅	1 総 務 費	17,704,066	100.00	92.76
		小 計	17,704,066	100.00	92.76

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・%)

会計別	区 分 款 別	翌 年 度 繰 越 額 (C)						不用額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	構成比率	(C) (A)	
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0		0	0.00	0.00	9,496,323
	2 総 務 費	0	39,365,000		39,365,000	1.92	0.93	812,538,391
	3 民 生 費	547,936,000	82,135,000		630,071,000	30.74	3.54	1,163,549,681
	4 衛 生 費	0	242,795,000		242,795,000	11.85	12.24	125,578,885
	5 労 働 費	0	0		0	0.00	—	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	7,000,000		7,000,000	0.34	1.59	15,659,990
	7 商 工 費	0	0		0	0.00	0.00	45,391,320
	8 土 木 費	317,557,000	613,548,000		931,105,000	45.42	23.96	141,995,437
	9 消 防 費	0	6,396,000		6,396,000	0.31	0.65	88,449,408
	10 教 育 費	0	193,119,000		193,119,000	9.42	5.55	364,499,203
	11 災 害 復 旧 費	0	0		0	0.00	—	0
	12 公 債 費	0	0		0	0.00	0.00	6,153,457
	13 諸 支 出 金	0	0		0	0.00	0.00	3,500,467
	14 予 備 費	0	0		0	0.00	0.00	3,000,000
	計	865,493,000	1,184,358,000	0	2,049,851,000	100.00	5.51	2,779,812,562
特 別 会 計	1 総 務 費	0	0		0	—	0.00	6,796,827
	2 保 険 給 付 費	0	0		0	—	0.00	316,789,982
	3 国民健康保険事業費納付金	0	0		0	—	0.00	1,224
	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0		0	—	—	0
	6 保 健 事 業 費	0	0		0	—	0.00	14,296,266
	9 諸 支 出 金	0	0		0	—	0.00	1,598,152
	10 予 備 費	0	0		0	—	0.00	1,000,000
	12 基 金 積 立 金	0	0		0	—	0.00	827
	小 計	0	0	0	0	—	0.00	340,483,278
	1 総 務 費	0	0		0	—	0.00	1,380,934
	小 計	0	0	0	0	0.00	0.00	1,380,934

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・%)

会計別			区 分 款 別	予 算 現 額						
				当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 繰越	費事 費事 費事	及業 及業 及業	び費 び費 び費	予備 支出 流用
特別会計	介護保険	保険事業勘定	1 総 務 費	156,601,000	3,972,000			0	0	160,573,000
			2 保 険 給 付 費	6,232,601,000	0			0	0	6,232,601,000
			4 地 域 支 援 事 業 費	391,740,000	△ 1,362,000			0	0	390,378,000
			5 基 金 積 立 金	1,000	69,195,000			0	0	69,196,000
			8 諸 支 出 金	2,421,000	35,501,000			0	0	37,922,000
			小 計	6,783,364,000	107,306,000			0	0	6,890,670,000
		事業サービス勘定	1 総 務 費	35,515,000	1,345,000			0	0	36,860,000
			2 サービス事 業 費	22,811,000	2,857,000			0	0	25,668,000
			小 計	58,326,000	4,202,000			0	0	62,528,000
		介 護 合 計			6,841,690,000	111,508,000			0	0
	後期高齢者医療 団上地 域造野 成産 事業業	後期高齢者医療 広域連合納付金	1 総 務 費	13,724,000	127,000			0	0	13,851,000
			2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,120,466,000	10,147,000			0	0	1,130,613,000
			3 諸 支 出 金	2,030,000	0			0	0	2,030,000
			小 計	1,136,220,000	10,274,000			0	0	1,146,494,000
		公債費	3 公 債 費	17,777,000	0			0	0	17,777,000
			小 計	17,777,000	0			0	0	17,777,000
	特 別 会 計 合 計			13,803,713,000	329,193,000			0	0	14,132,906,000
全 会 計 合 計			46,589,713,000	3,093,057,000			1,629,742,000	0	51,312,512,000	

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・%)

会計別			区 分 款 別	支 出 済 額		
				決算額(B)	構成 比率	(B) (A)
特別 会計	介護 保険	保険 事業 勘定	1 総 務 費	152,497,429	2.34	94.97
			2 保 険 給 付 費	5,884,427,949	90.59	94.41
			4 地 域 支 援 事 業 費	359,156,307	5.53	92.00
			5 基 金 積 立 金	2,592,372	0.04	3.75
			8 諸 支 出 金	37,500,159	0.58	98.89
			小 計	6,436,174,216	99.08	93.40
		事 業 サ ー ビ ス 勘 定	1 総 務 費	34,894,107	0.54	94.67
			2 サービス事 業 費	24,659,343	0.38	96.07
			小 計	59,553,450	0.92	95.24
		介 護 合 計		6,495,727,666	100.00	93.42
	後 期 高 齢 者 医 療	団 上 地 域 連 合 事 業	1 総 務 費	12,996,220	1.14	93.83
			2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,122,448,701	98.80	99.28
			3 諸 支 出 金	685,250	0.06	33.76
			小 計	1,136,130,171	100.00	99.10
		公 債 費	3 公 債 費	17,776,439	100.00	99.99
			小 計	17,776,439	100.00	99.99
	特 別 会 計 合 計		13,323,207,064	—	94.27	
	全 会 計 合 計			45,673,149,502	—	89.01

各会計歳出予算決算対照表

第4表

(単位：円・%)

会計別			区 分 款 別	翌 年 度 繰 越 額 (C)					不用額	
				継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	合 計	構成 比率		(C) (A)
特別 会 計	介護 保 険	保険事業勘定	1 総 務 費	0	0	0	0	－	0.00	8,075,571
			2 保 険 給 付 費	0	0	0	0	－	0.00	348,173,051
			4 地 域 支 援 事 業 費	0	0	0	0	－	0.00	31,221,693
			5 基 金 積 立 金	0	0	0	0	－	0.00	66,603,628
			8 諸 支 出 金	0	0	0	0	－	0.00	421,841
			小 計	0	0	0	0	－	0.00	454,495,784
	介護事業サービス勘定	事業サービス勘定	1 総 務 費	0	0	0	0	－	0.00	1,965,893
			2 サービス事業費	0	0	0	0	－	0.00	1,008,657
			小 計	0	0	0	0	－	0.00	2,974,550
	介 護 合 計			0	0	0	0	－	0.00	457,470,334
	後期高齢者医療		1 総 務 費	0	0	0	0	－	0.00	854,780
			2 後期高齢者医療 広域連合納付金	0	0	0	0	－	0.00	8,164,299
			3 諸 支 出 金	0	0	0	0	－	0.00	1,344,750
			小 計	0	0	0	0	－	0.00	10,363,829
	団地・上野成産業		3 公 債 費	0	0	0	0	－	0.00	561
			小 計	0	0	0	0	－	0	561
	特 別 会 計 合 計			0	0	0	0	－	0.00	809,698,936
全 会 計 合 計			865,493,000	1,184,358,000	0	2,049,851,000	－	3.99	3,589,511,498	

一般会計款別年度別対照表

第5表

<歳入>

(単位：円・%)

款別	区分	決算額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	市税	6,991,291,669	7,101,930,923	7,089,989,028
2	地方譲与税	197,025,000	196,109,000	194,356,000
3	利子割交付金	2,192,000	1,495,000	1,652,000
4	配当割交付金	45,169,000	30,768,000	26,640,000
5	株式等譲渡所得割交付金	63,398,000	38,044,000	22,123,000
6	法人事業税交付金	163,478,000	142,358,000	124,441,000
7	地方消費税交付金	1,450,238,000	1,379,017,000	1,410,547,000
8	ゴルフ場利用税交付金	11,866,672	12,089,544	12,420,734
9	環境性能割交付金	37,158,000	34,445,000	28,431,000
10	地方特例交付金	292,699,000	68,568,000	66,130,000
11	地方交付税	6,437,037,000	6,178,911,000	6,179,841,000
12	交通安全対策特別交付金	8,136,000	9,155,000	10,300,000
13	分担金及び負担金	76,205,903	90,914,317	106,683,692
14	使用料及び手数料	995,765,573	1,009,489,477	1,030,506,867
15	国庫支出金	8,639,176,083	8,025,606,086	8,820,272,230
16	県支出金	2,720,176,775	2,370,642,089	2,341,699,123
17	財産収入	177,728,952	71,263,435	74,266,413
18	寄附金	834,824,400	1,055,618,076	656,797,356
19	繰入金	287,392,511	60,564,684	127,952,038
20	繰越金	1,079,408,060	1,268,442,440	2,118,943,062
21	諸収入	444,626,440	492,698,301	420,376,706
22	市債	2,813,100,000	1,668,146,000	1,631,929,000
計		33,768,093,038	31,306,275,372	32,496,297,249

<歳出>

(単位：円・%)

款別	区分	決算額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	議会費	209,087,677	206,653,498	204,826,597
2	総務費	3,362,624,609	3,024,693,248	3,863,658,830
3	民生費	15,984,415,319	15,162,245,444	15,442,252,159
4	衛生費	1,614,647,115	1,610,818,158	1,775,200,461
5	労働費	0	0	0
6	農林水産業費	416,418,010	412,082,342	419,594,027
7	商工費	985,340,680	610,114,325	872,490,281
8	土木費	2,812,513,563	2,638,711,978	2,375,140,003
9	消防費	883,042,592	760,066,761	741,126,441
10	教育費	2,924,669,797	2,743,113,459	2,474,212,520
11	災害復旧費	0	4,259,640	0
12	公債費	2,215,307,543	2,087,765,926	1,981,667,592
13	諸支出金	941,875,533	966,342,533	1,077,685,898
14	予備費	0	0	0
計		32,349,942,438	30,226,867,312	31,227,854,809

一般会計款別年度別対照表

第5表

<歳 入>

(単位：円・%)

款 別	区 分	構 成 比 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	市 税	20.70	22.69	21.82
2	地 方 譲 与 税	0.58	0.63	0.60
3	利 子 割 交 付 金	0.01	0.01	0.01
4	配 当 割 交 付 金	0.13	0.10	0.08
5	株式等譲渡所得割交付金	0.19	0.12	0.07
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0.48	0.45	0.38
7	地 方 消 費 税 交 付 金	4.29	4.40	4.34
8	ゴルフ場利用税交付金	0.04	0.04	0.04
9	環 境 性 能 割 交 付 金	0.11	0.11	0.09
10	地 方 特 例 交 付 金	0.87	0.22	0.20
11	地 方 交 付 税	19.06	19.74	19.02
12	交通安全対策特別交付金	0.02	0.03	0.03
13	分 担 金 及 び 負 担 金	0.23	0.29	0.33
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2.95	3.22	3.17
15	国 庫 支 出 金	25.58	25.64	27.14
16	県 支 出 金	8.06	7.57	7.21
17	財 産 収 入	0.53	0.23	0.23
18	寄 附 金	2.47	3.37	2.02
19	繰 入 金	0.85	0.19	0.39
20	繰 越 金	3.20	4.05	6.52
21	諸 収 入	1.32	1.57	1.29
22	市 債	8.33	5.33	5.02
計		100.00	100.00	100.00

<歳 出>

(単位：円・%)

款 別	区 分	構 成 比 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	議 会 費	0.65	0.68	0.66
2	総 務 費	10.39	10.01	12.37
3	民 生 費	49.41	50.16	49.45
4	衛 生 費	4.99	5.33	5.69
5	労 働 費	—	—	—
6	農 林 水 産 業 費	1.29	1.36	1.34
7	商 工 費	3.05	2.02	2.79
8	土 木 費	8.69	8.73	7.61
9	消 防 費	2.73	2.51	2.37
10	教 育 費	9.04	9.08	7.92
11	災 害 復 旧 費	—	0.01	—
12	公 債 費	6.85	6.91	6.35
13	諸 支 出 金	2.91	3.20	3.45
14	予 備 費	—	—	—
計		100.00	100.00	100.00

一般会計款別年度別対照表

第5表

<歳 入>

(単位：円・%)

款 別	区 分	対 前 年 度 伸 び 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	市 税	△ 1.56	0.17	4.17
2	地 方 譲 与 税	0.47	0.90	△ 0.01
3	利 子 割 交 付 金	46.62	△ 9.50	△ 47.34
4	配 当 割 交 付 金	46.81	15.50	△ 15.67
5	株式等譲渡所得割交付金	66.64	71.97	△ 39.97
6	法 人 事 業 税 交 付 金	14.84	14.40	40.48
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5.16	△ 2.24	3.54
8	ゴルフ場利用税交付金	△ 1.84	△ 2.67	△ 3.63
9	環 境 性 能 割 交 付 金	7.88	21.15	19.14
10	地 方 特 例 交 付 金	326.87	3.69	△ 51.86
11	地 方 交 付 税	4.18	△ 0.02	0.89
12	交通安全対策特別交付金	△ 11.13	△ 11.12	△ 11.54
13	分 担 金 及 び 負 担 金	△ 16.18	△ 14.78	△ 0.56
14	使 用 料 及 び 手 数 料	△ 1.36	△ 2.04	0.37
15	国 庫 支 出 金	7.65	△ 9.01	6.51
16	県 支 出 金	14.74	1.24	1.80
17	財 産 収 入	149.40	△ 4.04	3.82
18	寄 附 金	△ 20.92	60.72	258.67
19	繰 入 金	374.52	△ 52.67	34.34
20	繰 越 金	△ 14.90	△ 40.14	26.39
21	諸 収 入	△ 9.76	17.20	△ 18.59
22	市 債	68.64	2.22	△ 36.30
計		7.86	△ 3.66	2.66

<歳 出>

(単位：円・%)

款 別	区 分	対 前 年 度 伸 び 率		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	議 会 費	1.18	0.89	0.14
2	総 務 費	11.17	△ 21.71	60.93
3	民 生 費	5.42	△ 1.81	6.08
4	衛 生 費	0.24	△ 9.26	△ 36.23
5	労 働 費	—	—	—
6	農 林 水 産 業 費	1.05	△ 1.79	0.62
7	商 工 費	61.50	△ 30.07	90.96
8	土 木 費	6.59	11.10	△ 10.59
9	消 防 費	16.18	2.56	5.50
10	教 育 費	6.62	10.87	1.86
11	災 害 復 旧 費	皆減	皆増	皆減
12	公 債 費	6.11	5.35	0.65
13	諸 支 出 金	△ 2.53	△ 10.33	13.03
14	予 備 費	—	—	—
計		7.02	△ 3.21	5.73

市税・国民健康保険税収入状況表

第6表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別			種 別	予 算 額	調 定 額
普 通 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	2,132,393,000	2,199,076,788
			滞 納 繰 越 分	16,550,000	66,974,768
			計	2,148,943,000	2,266,051,556
		法 人	現 年 課 税 分	487,554,000	491,080,000
			滞 納 繰 越 分	679,000	18,734,548
			計	488,233,000	509,814,548
			小 計	2,637,176,000	2,775,866,104
		固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,120,805,000	3,207,783,600
			滞 納 繰 越 分	15,600,000	82,437,544
	小 計		3,136,405,000	3,290,221,144	
	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	187,375,000	199,235,800	
		滞 納 繰 越 分	1,692,000	8,580,099	
		小 計	189,067,000	207,815,899	
	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	504,504,000	519,444,532	
		滞 納 繰 越 分	—	—	
		小 計	504,504,000	519,444,532	
	計	現 年 課 税 分	6,432,631,000	6,616,620,720	
		滞 納 繰 越 分	34,521,000	176,726,959	
		計	6,467,152,000	6,793,347,679	
	目 的 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	373,274,000	393,318,500
			滞 納 繰 越 分	1,920,000	10,198,805
計			375,194,000	403,517,305	
市 税 合 計		現 年 課 税 分	6,805,905,000	7,009,939,220	
		滞 納 繰 越 分	36,441,000	186,925,764	
		計	6,842,346,000	7,196,864,984	
国 民 健 康 保 険 税		現 年 課 税 分	833,043,000	897,675,700	
		滞 納 繰 越 分	44,653,000	222,086,436	
		計	877,696,000	1,119,762,136	

市税・国民健康保険税収入状況表

第6表

(単位：円・%)

区 分			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
税 目 別					
普 通 税	市 民 税	個 人	2,181,890,911	0	18,709,712
			17,464,736	3,094,851	46,416,687
			2,199,355,647	3,094,851	65,126,399
		法 人	491,094,000	70,800	1,686,500
			1,414,571	13,017,100	4,302,877
			492,508,571	13,087,900	5,989,377
			2,691,864,218	16,182,751	71,115,776
	固 定 資 産 税		3,180,056,736	0	27,750,269
			10,475,741	5,249,662	66,829,520
			3,190,532,477	5,249,662	94,579,789
	軽 自 動 車 税		196,606,441	0	2,640,359
			1,659,734	674,384	6,245,981
			198,266,175	674,384	8,886,340
	市 た ば こ 税		519,444,532	0	0
			—	—	—
			519,444,532	0	0
	計		6,569,092,620	70,800	50,786,840
			31,014,782	22,035,997	123,795,065
			6,600,107,402	22,106,797	174,581,905
目 的 税	都 市 計 画 税		389,888,256	0	3,433,139
			1,296,011	649,464	8,267,851
			391,184,267	649,464	11,700,990
市 税 合 計			6,958,980,876	70,800	54,219,979
			32,310,793	22,685,461	132,062,916
			6,991,291,669	22,756,261	186,282,895
国 民 健 康 保 険 税			840,421,845	0	59,189,055
			50,560,925	9,920,853	161,806,478
			890,982,770	9,920,853	220,995,533

市税・国民健康保険税収入状況表

第6表

(単位：円・%)

区 分			還 付 未 済 額	予 算 と の 収 入 比	調 定 と の 収 入 比	構 成 比 率
税 目 別						
普 通 税	市 民 税	個 人	1,523,835	102.32	99.15	31.21
			1,506	105.53	26.07	0.25
			1,525,341	102.35	96.99	31.46
		法 人	1,771,300	100.73	99.64	7.02
			0	208.33	7.55	0.02
			1,771,300	100.88	96.26	7.04
			3,296,641	102.07	96.86	38.50
		固 定 資 産 税	23,405	101.90	99.13	45.49
			117,379	67.15	12.57	0.15
			140,784	101.73	96.97	45.64
	軽 自 動 車 税	11,000	104.93	98.67	2.81	
		0	98.09	19.34	0.02	
		11,000	104.87	95.40	2.83	
	市 た ば こ 税	0	102.96	100.00	7.43	
		—	—	—	—	
		0	102.96	100.00	7.43	
	計	3,329,540	102.12	99.23	93.96	
		118,885	89.84	17.48	0.44	
		3,448,425	102.06	97.10	94.40	
	目 的 税	都 市 計 画 税	2,895	104.45	99.13	5.58
			14,521	67.50	12.57	0.02
17,416			104.26	96.94	5.60	
市 税 合 計			3,332,435	102.25	99.23	99.54
			133,406	88.67	17.21	0.46
			3,465,841	102.18	97.10	100.00
国 民 健 康 保 険 税			1,935,200	100.89	93.41	94.33
			201,820	113.23	22.68	5.67
			2,137,020	101.51	79.38	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

会計別 年度別 節 別		一 般 会 計			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1	報 酬	464,255,461	408,890,421	1.43	1.35
2	給 料	1,487,297,350	1,446,428,282	4.60	4.79
3	職 員 手 当 等	1,215,357,739	1,007,086,207	3.76	3.33
4	共 済 費	553,808,194	529,504,589	1.71	1.75
5	災 害 補 償 費	12,160	4,578,168	0.01	0.02
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.00	0.00
7	報 償 費	50,321,807	49,265,412	0.15	0.16
8	旅 費	24,920,404	25,362,359	0.08	0.08
9	交 際 費	541,639	556,383	0.01	0.00
10	需 用 費	1,462,012,762	1,349,717,115	4.52	4.47
11	役 務 費	188,684,903	184,291,592	0.58	0.61
12	委 託 料	3,956,604,610	4,086,084,771	12.23	13.52
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	299,500,513	294,424,432	0.92	0.98
14	工 事 請 負 費	2,706,895,981	1,528,643,950	8.37	5.06
15	原 材 料 費	7,472,087	8,995,887	0.02	0.03
16	公 有 財 産 購 入 費	2,721,459	45,301,224	0.01	0.15
17	備 品 購 入 費	259,286,442	112,827,618	0.80	0.37
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,386,863,861	4,319,706,003	13.56	14.29
19	扶 助 費	10,177,765,987	9,719,068,793	31.46	32.15
20	貸 付 金	10,000,000	10,000,000	0.03	0.03
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	32,225,103	37,314,799	0.10	0.12
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,486,191,929	2,309,928,455	7.68	7.64
23	投 資 及 び 出 資 金	98,991,000	198,459,000	0.30	0.66
24	積 立 金	513,825,980	595,050,976	1.59	1.97
25	寄 附 金	0	0	0.00	0
26	公 課 費	1,891,500	1,734,400	0.01	0.01
27	繰 出 金	1,962,493,567	1,953,646,476	6.07	6.46
29	予 備 費	0	0	0.00	0.00
計		32,349,942,438	30,226,867,312	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

節 別	会計別 年度別	特 別 会 計			
		国 民 健 康 保 険			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		8,044,778	6,771,113	0.14	0.12
2 給 料		48,518,820	48,950,684	0.86	0.85
3 職 員 手 当 等		32,236,180	30,201,898	0.57	0.52
4 共 済 費		18,194,638	17,489,267	0.32	0.30
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0.00
7 報 償 費		35,524	100,304	0.01	0.00
8 旅 費		273,854	315,996	0.01	0.01
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		674,720	682,396	0.01	0.01
11 役 務 費		23,300,152	21,608,213	0.41	0.38
12 委 託 料		71,508,848	72,960,227	1.26	1.26
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		754,820	479,300	0.01	0.01
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		432,795	0	0.01	0.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		5,249,692,772	5,432,204,045	92.82	94.07
19 扶 助 費		0	0	0.00	0.00
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		82,907,848	55,911,765	1.46	0.97
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		119,061,173	86,626,522	2.10	1.50
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		231,800	183,000	0.01	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		5,655,868,722	5,774,484,730	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

節 別	会計別 年度別	特 別 会 計			
		同和地区住宅資金貸付事業			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報	酬	2,069,439	1,483,213	11.69	7.12
2 給	料	3,936,000	3,753,600	22.23	18.01
3 職 員 手 当 等		2,905,007	2,272,935	16.41	10.91
4 共 済 費		1,801,026	1,479,548	10.17	7.10
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	0	0.00	0.00
8 旅 費		43,400	37,400	0.25	0.18
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		7,830	0	0.04	0.00
11 役 務 費		81,880	882,034	0.46	4.23
12 委 託 料		0	0	0.00	0.00
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0.00
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0.00	0.00
19 扶 助 費		0	0	0.00	0.00
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.00	0.00
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		6,859,484	10,928,647	38.75	52.45
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		17,704,066	20,837,377	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

節 別	会計別	特 別 会 計			
		介 護 保 険			
		保 険 事 業 勘 定			
		支 出 済 額		構成比率	
	年度別	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		42,664,802	38,513,834	0.66	0.59
2 給 料		74,714,018	73,331,161	1.16	1.13
3 職 員 手 当 等		55,230,308	46,802,631	0.86	0.72
4 共 済 費		32,335,328	30,715,287	0.50	0.47
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.00	0.00
7 報 償 費		4,483,900	4,687,600	0.07	0.07
8 旅 費		857,448	782,803	0.01	0.01
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		3,084,943	2,903,203	0.05	0.05
11 役 務 費		24,146,040	23,762,688	0.37	0.37
12 委 託 料		69,282,556	77,564,555	1.08	1.20
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		3,073,560	3,139,790	0.05	0.05
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		754,490	3,921,962	0.01	0.06
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		6,081,886,191	5,867,395,780	94.50	90.51
19 扶 助 費		3,568,101	3,190,785	0.06	0.05
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		37,500,159	189,260,058	0.58	2.92
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		2,592,372	116,639,705	0.04	1.80
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		6,436,174,216	6,482,611,842	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

節 別	会計別	特 別 会 計			
		介 護 保 険			
		介護サービス事業勘定			
		支 出 済 額		構成比率	
	年度別	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		22,013,784	20,825,354	36.97	41.34
2 給 料		0	0	0.00	0.00
3 職 員 手 当 等		7,074,248	2,987,391	11.88	5.93
4 共 済 費		4,901,841	4,265,086	8.23	8.47
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.00	0.00
7 報 償 費		0	0	0.00	0.00
8 旅 費		516,958	484,804	0.87	0.96
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		167,786	152,636	0.28	0.30
11 役 務 費		55,473	48,622	0.09	0.10
12 委 託 料		132,600	185,600	0.22	0.37
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		219,240	232,320	0.37	0.46
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		24,471,520	21,192,080	41.09	42.07
19 扶 助 費		0	0	0.00	0.00
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0.00	0.00
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		0	0	0.00	0.00
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		59,553,450	50,373,893	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・%)

会計別 年度別 節 別		特 別 会 計			
		後 期 高 齢 者 医 療			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		0	0	0.00	0.00
2 給 料		4,671,600	4,614,000	0.41	0.45
3 職 員 手 当 等		2,200,556	2,057,168	0.19	0.20
4 共 済 費		1,477,695	1,471,249	0.13	0.15
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.00	0.00
7 報 償 費		0	0	0.00	0.00
8 旅 費		0	1,900	0.00	0.00
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		0	21,417	0.00	0.00
11 役 務 費		3,770,916	3,754,751	0.33	0.37
12 委 託 料		875,453	848,784	0.08	0.08
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	1,100	0.00	0.00
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,122,448,701	1,002,988,348	98.80	98.71
19 扶 助 費		0	0	0.00	0.00
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		685,250	372,660	0.06	0.04
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		0	0	0.00	0.00
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		1,136,130,171	1,016,131,377	100.00	100.00

各会計歳出節別集計表

第7表

(単位：円・％)

会計別 年度別 節 別		特 別 会 計			
		上頓野産業団地造成事業			
		支 出 済 額		構成比率	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 報 酬		0	0	0.00	0.00
2 給 料		0	0	0.00	0.00
3 職 員 手 当 等		0	0	0.00	0.00
4 共 済 費		0	0	0.00	0.00
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.00	0.00
7 報 償 費		0	0	0.00	0.00
8 旅 費		0	0	0.00	0.00
9 交 際 費		0	0	0.00	0.00
10 需 用 費		0	0	0.00	0.00
11 役 務 費		0	0	0.00	0.00
12 委 託 料		0	0	0.00	0.00
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0.00
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0.00
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0.00
17 備 品 購 入 費		0	0	0.00	0.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0.00	0.00
19 扶 助 費		0	0	0.00	0.00
20 貸 付 金		0	0	0.00	0.00
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0.00
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		17,776,439	17,776,439	100.00	100.00
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0.00
24 積 立 金		0	0	0.00	0.00
25 寄 附 金		0	0	0.00	0.00
26 公 課 費		0	0	0.00	0.00
27 繰 出 金		0	0	0.00	0.00
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00
計		17,776,439	17,776,439	100.00	100.00